

グローバル人材の育成について

平成 28 年 3 月

全国都道府県教育長協議会第 1 部会

目 次

はじめに	1
調査結果とその分析	3
まとめ	7 6
今後の課題	7 9
全国都道府県教育長協議会第1部会構成員名簿	8 2

はじめに

グローバル化に対応する教育の推進について、第二期教育振興基本計画（平成25年6月閣議決定）には、日本人としてのアイデンティティや日本の文化に対する深い理解を前提として、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付けて様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成が重要という基本的考え方が示されている。そして、主な取組として、外国語教育の強化、高校生・大学生等の留学生交流・国際交流の推進が挙げられている。

外国語教育については、現在、学習指導要領に基づき、小学校5年生と6年生で「外国語活動」を週1コマ実施している。中学校や高等学校では、指導語彙を充実させるとともに、聞いたり読んだりした内容を踏まえ、自らの考えなどを発信できるよう、「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能を総合的に育成する指導を行っている。

また、留学生交流・国際交流等については、国の事業や、各都道府県の創意工夫によって様々な取組が推進されている。

一方、文部科学省が設置した英語教育の在り方に関する有識者会議の「今後の英語教育の改善・充実方策について 報告～グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言～」(平成26年9月)では、特にコミュニケーション能力の育成について、改善を加速化すべき課題が多く、東京オリンピック・パラリンピックを迎える平成32年を見据え、新たな英語教育改革を順次実施できるよう検討を進めるとしている。今後も、グローバル化の進展に対応する人材の育成を目指す英語教育の改革が行われることになる。

そこで、第1部会では、平成27年度の研究課題を「グローバル人材の育成について」とし、各都道府県の現状や取組を把握し考察することを通して、今後の施策・事業の検討、また、国への要望・提案に資する研究に取り組むこととした。

なお、本研究は茨城県及び大分県が担当し、各都道府県に対する調査は、平成27年8月に実施した。

【調査内容】「グローバル人材の育成について」

【調査対象】 47都道府県教育委員会（回収率100%）

【調査期間】平成27年8月

I グローバル人材育成の推進体制について

グローバル人材の定義については、国において、第二期教育振興基本計画（平成25年6月閣議決定）のほか、「『産学官によるグローバル人材の育成のための戦略』（平成23年4月28日産学連携によるグローバル人材育成推進会議）」や「『グローバル人材育成推進会議 審議まとめ』（平成24年6月4日グローバル人材育成推進会議）」などにより示しているが、都道府県においても定義付けているかどうか聞いた。

<参考>

「産学官によるグローバル人材の育成のための戦略」によるグローバル人材の定義

「グローバル人材とは、世界的な競争と共生が進む現代社会において、日本人としてのアイデンティティを持ちながら、広い視野に立って培われる教養と専門性、異なる言語、文化、価値を乗り越えて関係を構築するためのコミュニケーション能力と協調性、新しい価値を創造する能力、次世代までも視野に入れた社会貢献の意識などを持った人間」

「グローバル人材育成推進会議」によるグローバル人材の定義

「我が国がこれからのグローバル化した世界の経済・社会の中にあって育成・活用していくべき「グローバル人材」の概念を整理すると、概ね、以下のような要素が含まれるものと考えられる。

要素Ⅰ：語学力・コミュニケーション能力

要素Ⅱ：主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、
責任感・使命感

要素Ⅲ：異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティ」

第二期教育振興基本計画

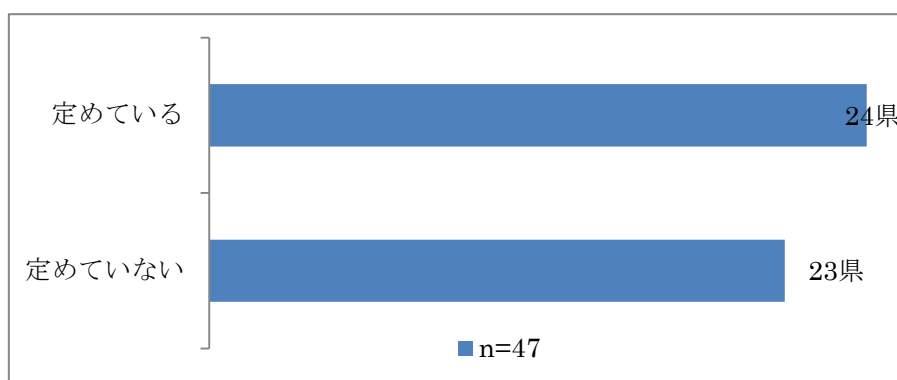
グローバル化が加速する中で、日本人としてのアイデンティティや日本の文化に対する深い理解を前提として、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付けて様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成が重要

1 貴教育委員会では、独自で「グローバル人材」（求める人物像）の定義を定めていますか。

「定めている」県は24県であり、「定めていない」県は23県となっている。

定義の内容については、主に備えるべき資質として、異文化理解、主体性、積極性、柔軟性、日本人としてのアイデンティティ、語学力などが多く挙げられている。国際社会で活躍できる人材という表現も多く、国の定義と概ね同様の趣旨を有しているものとうかがえる。

【グローバル人材に関する定義の状況】



【グローバル人材に関する定義の内容】

都道府県	定義の内容
青森県	社会の急激なグローバル化の中で、変化や新たな価値を主導・創造し、国際社会で各分野を牽引していく人材。
岩手県	世界との関わりを深めていくことに強い意欲を有し、多様な価値観を尊重した上で、外国人や日本人といった区別をすることなく、関係する個人個人の強みを組み合わせ、新しい価値の創造や課題の解決に取り組むことによって、世界と岩手に貢献している。（岩手県教育委員会としてではなく、岩手県として策定した「望ましい姿」）
宮城県	日本人としてのアイデンティティを持ちながら、広い視野に立って培われる教養と専門性、異なる言語、文化、価値を乗り越えて関係を構築するためのコミュニケーション能力と協調性、新しい価値を創造する能力、次世代までも視野に入れた社会貢献の意識などを持った人間。
群馬県	コミュニケーション能力、主体性、異文化への理解力を備えた人材。
千葉県	「グローバル人材」の定義ではないが、千葉県教育振興計画において、「日本人としての自覚とアイデンティティを確立しつつ、広い視野に立って培われる教養と専門性、豊かな語学力、異なる言語、文化、価値を乗り越えて関係を構築するための能力と協調性、異文化理解の精神、新しい価値を創造する能力、次世代までも視野に入れた社会貢献の意識、

	チャレンジ精神、主体的に発信し行動する力などを持った人材」を育成することが重要であるとしている。
東京都	「使える英語力」「豊かな国際感覚の醸成」「日本人としての自覚と誇りの涵養」
新潟県	日本人としてのアイデンティティや日本の文化に対する深い理解を前提として、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、国際理解の精神等を身に付け、様々な分野で活躍できる人材。
石川県	「ふるさとへの深い理解や愛着はもとより、日本の歴史と文化に対する深い教養を前提として、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付けた人材。
長野県	グローバル時代に求められる力を備え、信州に根ざし、世界で活用しようとする意思を持つ人材。
山梨県	本県の教育振興プランにおいて、「豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神を身に付けた、国際的に活躍できる人材」と定めている。
三重県	自ら考え判断し主体的に行動する「主体性」、共に成長しながら新しい社会を創造する「共育力」、外国語で積極的にコミュニケーションを図る「語学力」という3つの力をバランスよく身につけた人材。
京都府	グローバル化した社会で活躍できるとともに、人と自然の共生や、人と人を結びつける「こころ」を受け継ぐ京都ならではの伝統や文化に親しみ、また、多様な文化に対する興味・関心を持ち、柔軟に対応できる人材。
大阪府	豊かな感性と幅広い教養を身に付け、社会に貢献する志を持ち、知識の重要性が一層増すグローバル社会をリードする人材。
兵庫県	グローバル化が進行する社会において、子どもたちが、将来、国際社会で活躍できるよう、語学力やコミュニケーション能力を育むことはもとより、主体性や創造性、チャレンジ精神、リーダーシップ、異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティなどを培うことが重要である。このため、英語をはじめとする外国語教育の充実、国際交流や海外留学の促進等異文化に直接触れる機会の充実を図るとともに、郷土の歴史や文化に触れる機会の充実を図るなど、伝統と文化に関する教育を推進する。
奈良県	国際社会の中で自立した社会人とし生きる力を身に付けている人材。(奈良県独自の郷土奈良を教材とした教育「奈良TIME」より)
和歌山県	外国の人々と対話できる英語力を身につけた、広く世界で活躍できる人材の育成。
広島県	広島で学んだことに誇りを持ち、胸を張って「広島」、「日本」を誇り、高い志のもと、世界の人々と協働して新たな価値(イノベーション)を生み出すことのできる人材。
山口県	グローバルな視点やリーダーシップをもって行動できる人材。 ・実践的な語学力・コミュニケーション能力を有する ・郷土をはじめ日本や諸外国の伝統・文化を理解・尊重する態度を有する ・国際協調・協力を実践する態度を有する
香川県	社会や経済のグローバル化が急速に進展する中、我が国の歴史や文化、伝統をよく知り、これを愛し、誇りに思う心を基礎として、外国語によるコミュニケーション能力や国際的な視野を身につけることにより、異なる習慣や文化を持った人々と共に生き、国際社会に貢献できる人材。
高知県	郷土を愛し、その発展に貢献できる人材や、高い志をもち高知から世界へチャレンジできる人材。 ＜育てたい生徒像＞

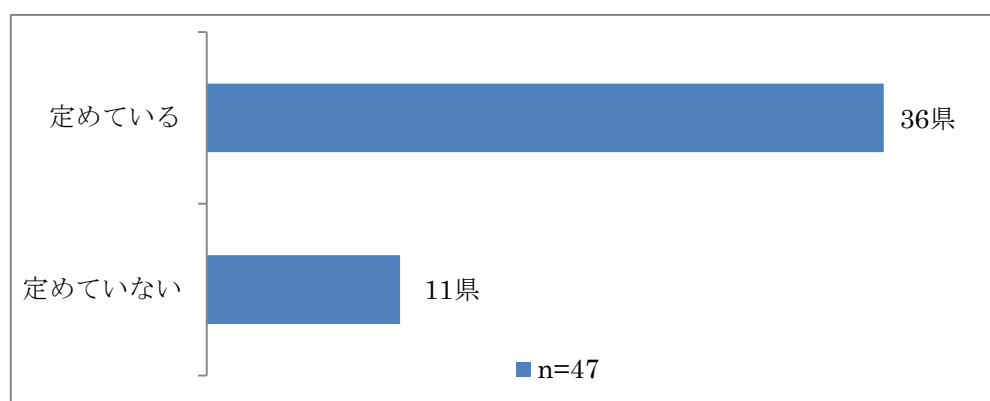
	<ul style="list-style-type: none"> ・異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティをもつ生徒 ・主体性や積極性、チャレンジ精神、協調性や柔軟性がある生徒 ・幅広い教養とともに語学力、コミュニケーション能力をもつ生徒 ・課題発見、解決能力をもつ生徒 ・チームワークとリーダーシップをもつ生徒
福岡県	世界を舞台に活躍し、国際社会の持続的発展を支える意志と実践力を持った人材。
熊本県	定義を明示しているわけではないが、「熊本の自然や伝統、文化を誇りに思い、国際的な視野を持って、未来を切り拓く人」をグローバル社会に対応する資質や能力の一つとして掲げている。
大分県	グローバル人材とは、世界に挑戦し、多様な価値観を持った人々と協働する基盤となる、①挑戦意欲と責任感・使命感、②多様性を受け入れ協働する力、③大分県や日本への深い理解、④知識・教養に基づき、論理的に考え伝える力、⑤英語力（語学力）、この5つの力の「総合力」を持つ者。
沖縄県	異文化体験を通して視野を広めることにより、21世紀の振興、学術、文化及び国際交流の推進を担う国際性豊かな人材。

2 貴教育委員会では、グローバル人材育成推進のための計画やプランを定めていますか。

「定めている」県は36県であり、「定めていない」県は11県となっている。

定めている県については、教育振興基本計画に記載している県が多いが、グローバル人材育成に特化した計画を別途策定している県もある。

【グローバル人材育成推進のための計画やプランを定めている都道府県】



【グローバル人材育成推進のための計画やプランの名称と時期】

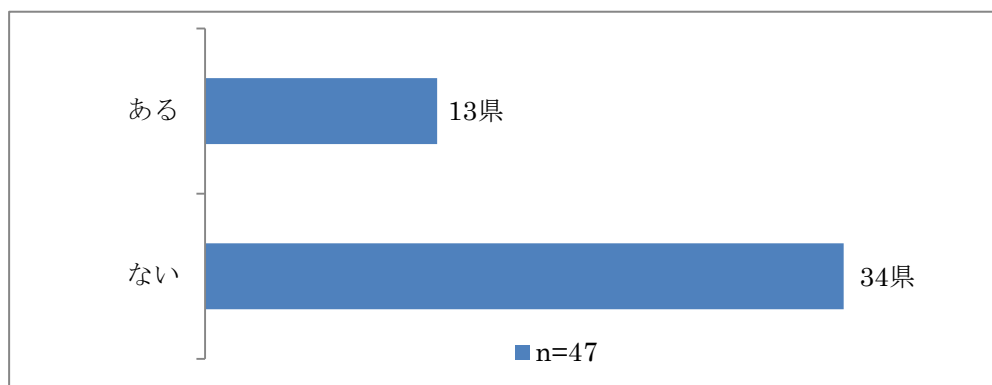
都道府県	計画の名称	開始時期	終了時期
北海道	北海道教育推進計画	平成 20 年度	平成 29 年度
岩手県	いわてグローバル人材育成ビジョン	平成 26 年度	平成 30 年度
秋田県	あきた発英語コミュニケーション能力育成事業アクションプラン	平成 24 年度	未定
山形県	第 6 次山形県教育振興計画	平成 27 年度	平成 31 年度
福島県	第 6 次福島県総合教育計画	平成 25 年度	平成 32 年度
茨城県	いばらき教育プラン	平成 23 年度	平成 27 年度
栃木県	とちぎ教育振興ビジョン（三期計画）	平成 23 年	平成 27 年
群馬県	第 2 期群馬県教育振興基本計画	平成 26 年度	平成 30 年度
埼玉県	第 2 期教育振興基本計画	平成 26 年度	平成 30 年度
千葉県	みんなで取り組む新教育立県ちばプラン	平成 27 年度	平成 31 年度
東京都	東京都長期ビジョン	平成 26 年 12 月	平成 36 年 12 月
新潟県	新潟県教育振興基本計画	平成 26 年度	平成 29 年度
富山県	富山県教育振興基本計画	平成 25 年度	平成 29 年度
石川県	石川県高等学校「学びの力」向上アクションプラン	平成 27 年 4 月	未定
福井県	福井県教育振興基本計画	平成 23 年度	平成 27 年度
山梨県	新やまなしの教育振興プラン	平成 26 年度	平成 30 年度
長野県	第 2 次長野教育振興基本計画	平成 25 年度	平成 29 年度
岐阜県	第 2 次岐阜県教育ビジョン	平成 26 年度	平成 30 年度
静岡県	静岡県教育振興基本計画アクションプラン第 2 期計画	平成 26 年度	平成 29 年度
三重県	グローバル三重教育プランー三重から世界へ、その先へー	平成 26 年度	平成 28 年度
滋賀県	第 2 期滋賀県教育振興基本計画	平成 26 年度	平成 30 年度
京都府	グローバル人材育成推進プラン	平成 26 年 12 月	未定
大阪府	大阪府教育振興基本計画	平成 25 年度	平成 34 年度
兵庫県	第 2 期ひょうご教育創造プラン	平成 26 年度	平成 30 年度
和歌山県	国際人育成プロジェクト	平成 23 年度	未定
島根県	第 2 期島根教育ビジョン 2 1	平成 26 年度	平成 30 年度
広島県	ひろしま版「学びの変革」アクションプラン	平成 26 年 12 月	概ね 10 年後
山口県	山口県教育振興基本計画（グローバル人材育成プロジェクト）	平成 25 年度	平成 29 年度
徳島県	徳島県教育振興計画（第 2 期）「阿波っ子みらい教育プラン」	平成 25 年度	平成 29 年度
香川県	未来を拓くフロントランナー育成事業英語力向上プラン	平成 26 年度	未定
福岡県	福岡県教育施策実施計画	平成 24 年度	平成 28 年度
佐賀県	平成 27 年度佐賀県教育の基本方針	平成 27 年度	平成 27 年度
長崎県	第 2 期長崎県教育振興基本計画	平成 26 年度	平成 30 年度
大分県	大分県グローバル人材育成推進プラン	平成 27 年度	平成 29 年度
鹿児島県	鹿児島県教育振興基本計画	平成 26 年度	平成 30 年度
沖縄県	沖縄県教育振興基本計画	平成 24 年度	平成 33 年度

3 貴教育委員会で、グローバル人材育成推進を総括的に扱う部署はありますか。ない場合、実質的に業務を取り扱う部署はどこですか。

「部署がある」県は13県であり、「部署がない」県は34県となっている。

主に、学校教育担当課が、実質的にグローバル人材育成の業務を取り扱っていることがうかがえる。

【グローバル人材育成推進を総括的に担う部署の状況】



【グローバル人材育成推進を総括的に担う部署がある都道府県の部署名及び所属人数】

都道府県	部署名	所属人数
岩手県	学校教育室 学力・復興教育担当	10人
秋田県	高校教育課 英語教育推進班	6人
東京都	指導企画課 国際教育班	15人
福井県	学校教育政策課 言語・総合教育グループ	6人
長野県	教学指導課	3人
岐阜県	学校支援課	32人
鳥取県	高等学校課 英語教育推進室	6人
広島県	学びの変革推進課	11人
徳島県	学校政策課 グローバル人材育成担当	6人
高知県	高等学校課 再編振興室	7人
佐賀県	教育政策課 グローバル人材育成担当	5人
大分県	高校教育課 グローバル人材育成推進班	8人
沖縄県	県立学校教育課	38人

【グローバル人材育成推進を総括的に担う部署がない都道府県の実質的に業務を取扱う部署】

都道府県	部署名
北海道	義務教育課、高校教育課
青森県	学校教育課
宮城県	高校教育課

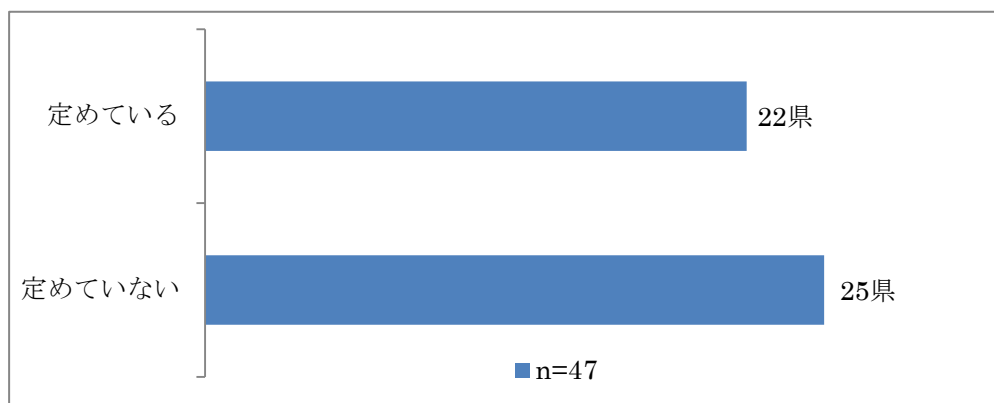
山形県	高校教育課、義務教育課
福島県	義務教育課 高校教育課
茨城県	義務教育課、高校教育課
栃木県	学校教育課
群馬県	義務教育課、高校教育課
千葉県	指導課、教育政策課
神奈川県	高校教育課、子ども教育支援課
新潟県	高等学校教育課
富山県	県立学校課
山梨県	高校教育課
静岡県	教育政策課
愛知県	高等学校教育課
三重県	高校教育課、小中学校教育課、研修推進課
滋賀県	学校教育課
京都府	学校教育課（義務教育）、高校教育課（府立高校）
大阪府	教育振興室高等学校課教務グループ
兵庫県	義務教育課、高校教育課
奈良県	学校教育課
和歌山県	県立学校教育課・義務教育課
島根県	教育指導課学力育成スタッフ
岡山県	高校教育課（指導班）
山口県	教育政策課、義務教育課、高校教育課、社会教育・文化財課、 学校安全・体育課、世界スカウトジャンボリー開催支援室
香川県	義務教育課、高校教育課
愛媛県	義務教育課、高校教育課
福岡県	高校教育課、義務教育課
長崎県	義務教育課、高校教育課
熊本県	主に高校教育課、義務教育課
宮崎県	学校政策課
鹿児島県	高校教育課、義務教育課

4 貴教育委員会では、グローバル人材育成を図る指標を設定していますか。設定している場合は、具体例をお示し下さい。

「定めている」県は22県であり、「定めていない」県は25県となっている。

指標の内容としては、英語が好きかどうかなどの意識、海外留学参加者数、教員や児童生徒の英語力の習得、授業における英語使用量などについて数値目標を設定している。

【グローバル人材育成に係る指標の設定の状況】



【グローバル人材育成に係る指標の具体的内容】

都道府県	具体的内容
北海道	北海道教育推進計画における目標指標 ・北海道高等学校学習状況等調査において、「高校入学前に比べ、諸外国の人々と交流したり、異なる文化や生活習慣などを知ろうとする意欲が高まったか」について、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した生徒の割合（高等学校1年生）・・・H29目標値 100% ・外国語活動にかかわって中学校教員による出前授業や合同での指導案作成など、中学校と連携している小学校の割合・・・H29目標値 100% ・姉妹校等の生徒との交流会や外国人等による講演会など国際理解教育を行っている公立高等学校の割合・・・H29目標値 100%
山形県	平成32年までに、英検3級以上程度の力のある中学生の割合50%、準2級から2級程度の力のある高校生の割合50%、英検準1級以上の英語力のある教員の割合85%
福島県	指標：（～平成26年度）生徒の英検準2級以上の取得率 （平成27年度～）授業における生徒の英語による言語活動時間が半分以上であると答えた教員の割合（県立高等学校）
群馬県	①総合的な学習の時間で「国際理解」をテーマに取り組んでいる小・中学校の割合（H30年度までに60%） ②高校生の海外研修者数及び留学者数（H30年度までに400名） ※①～②ともに、第2期群馬県教育振興基本計画に定めている。
千葉県	・千葉県教育振興計画において、県立高等学校生の留学者数（3ヶ月以上）を指標とし、基準年度（平成25年度46名）からの増加を目標としている。 ・千葉県教育振興計画において、公立学校の英語教員の資格取得率（英検準1級以上等）を指標とし、平成31年度までに中学校50%、高校75%を目標としている。 ・スーパーグローバルハイスクール県立学校2校を指定、目標値として海外留学者数や英語力CEFRのB1～B2レベルの生徒の割合 ・外国語の授業における生徒の高等学校英語使用量を指標とし、目標値を80%と定めている。 ・外国人児童生徒等教育相談員派遣事業で必要な学校に相談員を派遣している。派遣人数を指標とし、目標は25校に35名の派遣。
東京都	東京都長期ビジョン 政策目標（2024年頃まで） ・世界で活躍するグローバル人材を育成する教育環境を実現

	<ul style="list-style-type: none"> ・将来、グローバル関係の仕事等を希望する高校生を50%以上 ・高校卒業段階で日常生活に必要な英語力（英検準2級程度）を習得
新潟県	海外研修・修学旅行の実施校数の割合を平成28年度までに80%とする。
長野県	<p>長野県総合5か年計画2013「しあわせ信州創造プラン」</p> <p>目標年度：平成29年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業時に英語検定3級レベルに達する生徒の割合：中学生40% ・卒業時に英語検定準2級レベルに達する生徒の割合：高校生40%
岐阜県	<p>計画：第2次岐阜県教育ビジョン</p> <p>目標値：平成30年度末まで</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業時に英検3級以上相当の英語力を有する生徒の割合：中学校50% ・卒業時に英検2級～準2級以上相当の英語力を有する生徒の割合：高校50% ・（指導者（教員））英検準1級以上、TOEFLiBT80点以上又はTOEIC730点以上相当の英語力を有する教員の割合：中学校50%、高校80%
三重県	<ul style="list-style-type: none"> ・「将来の夢や希望を持ち、失敗をおそれず挑戦する」割合（公立学校） 【平成28年度の目標値：高校生74.0%以上、中学生74.0%以上、小学生87.0%以上】 ・海外留学（短期・長期を含む）を実施した県立高等学校数（全58校） 【平成28年度の目標値：58校】 ・教材「三重の文化」を活用した公立中学校の割合 【平成28年度の目標値：100%】 ・卒業段階で英検準2級または2級以上相当の英語力を習得した高校生の割合（県立高等学校） 【平成28年度の目標値：45.0%以上】 ・卒業段階で英検3級以上相当の英語力を取得した中学生の割合（公立中学校） 【平成28年度の目標値：45.0%以上】 ・英語の学習が「好き」・「どちらかといえば好き」と答えた小学生の割合（公立小学校） 【平成28年度の目標値：80.0%以上】 ・英検準1級以上相当の英語力を有する英語教員の割合（公立学校） 【平成28年度の目標値：中学校45.0%以上、高等学校72.0%以上】
京都府	<p>京都府教育振興プラン</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国の生徒と交流している府立高等学校の割合100% ・公立中学、府立高校の英語教員のうち英検準1級以上等を取得している教員の割合：中学校50%、高校75%（平成30年度） <p>明日の京都（中期計画）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外留学を行った府立高校の生徒数毎年100名 <p>運営目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学や英検協会等と連携し、教員の英語指導力向上のための研修会を実施（全小中高等学校各1名以上受講）
兵庫県	<ul style="list-style-type: none"> ・将来、外国へ留学したり、国際的な仕事についたりしてみたいと思う生徒の割合（H30：50%） ・総合的な学習の時間や特別活動で伝統文化活動等を実施した学校の割合（H30：33%） ・英検準2級以上相当の英語力を有する高校3年生の割合（H30：50%） ・副読本「世界と日本」を活用した授業を実施した学校の割合（H30：100%）
和歌山県	<p>文部科学省から示されている目標値を参考に、以下の指標としている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員の英語力向上に関しては「英語検定準1級等以上」

	<ul style="list-style-type: none"> 生徒の英語力向上に関しては、高等学校においては卒業時英語検定準2級以上の能力を有する生徒の割合を25%、中学校においては卒業時英語検定3級以上の能力を有する生徒の割合を35%とする。
広島県	<ul style="list-style-type: none"> 思考力（課題発見・解決力、創造力等）並びにコミュニケーション能力を始めとする生徒のコンピテンシー向上～（定性目標） 学びの変革を牽引できる教員数～H29：前年度比増 高校段階での留学者経験数～H30：1,000名以上/年 <p>※出典：ひろしま未来チャレンジビジョン～ワーク別管理シート（施策マネジメント）～</p>
山口県	<ul style="list-style-type: none"> 世界スカウトジャンボリーを活用した国際教育の取組を実施した学校の割合（H29 100%） 英検2級・準2級を受験した高校生 毎年3,000名以上（H29） 英検2級・準2級を合格した高校生 毎年1,000名以上（H29） <p>※山口県教育振興基本計画（グローバル人材育成プロジェクト）</p>
徳島県	<p>「高校生の留学（疑似留学体験、海外語学研修を含む）者数」 H25：106名 → H29：270名</p>
福岡県	<ul style="list-style-type: none"> 世界に挑む人材育成事業 H28目標：県立高等学校で海外留学した生徒数 50名 児童生徒の英語力向上推進事業 H29目標：高校生の英検準2級取得程度の割合 60%
佐賀県	<p>「佐賀県総合計画2015」により、中・高校生の海外留学・研修（2週間以上）参加者数について、平成30年度までに年間200名を目指すという目標設定をしている。</p>
長崎県	<ul style="list-style-type: none"> 基礎的な英語により本県の良さを語ることができる生徒の割合（高校1年生） 70.0% 英語の基礎学力が身に付いている生徒の割合（中学3年生） 60.0% <p>※長崎県総合計画（2011-2015）</p>
熊本県	<ul style="list-style-type: none"> 「第2期くまもと『夢への架け橋』教育プラン」において、「海外高校への留学者数」をH24年からH27年の4年間の累計で100名とする。（県立高校と私立高校を合わせて） 熊本県学力調査（生徒質問紙調査）において、英語が「好き」「分かる」と答える中学生の割合を毎年向上させることを目標としている。
大分県	<p>平成28年度から大分県長期教育計画において、以下のとおり定める。</p> <ul style="list-style-type: none"> グローバル人材として活躍するための素地を備えた生徒の割合 平成31年までに50%、平成36年までに60% 一定の期間、継続的に外国人と一緒に活動した経験がある生徒の割合 平成31年までに40%、平成36年度までに50%
沖縄県	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度から33年度までの海外留学及び短期研修派遣者数（累計3,413名）

5 貴教育委員会で、グローバル人材育成推進を進める上での組織的な課題があれば記入願います。

主な課題として、グローバル人材育成推進を総括的に取扱う部署の不在、異なる部署間の連携の推進、担当人員の確保、事業を進める上

での予算の確保などが挙げられている。

【グローバル人材育成推進を進める上での組織的課題の具体的内容】

都道府県	組織的課題
岩手県	グローバル人材育成に関わる担当部署全体の人数は10名であるが、主としてグローバル関係業務を担当しているのは1～2名と少ない。
宮城県	義務教育段階の到達レベルと高等学校での取組が適切に接続するように、義務教育段階では必要な資質・能力をどのレベルまで育成するか、それを受けて高等学校段階ではそれらをどのレベルまで育むかという指針と各教育段階での目標を策定することが、効率的にグローバル社会に対応できる資質・能力を育成する体制作りが必要である。
秋田県	英語によるコミュニケーション能力の育成が重要であると考えているが、現時点で小中高を通した組織的な学校訪問指導が十分とはいえない状況にある。
福島県	現在のところ、グローバル人材育成促進を総括的に扱う部署がなく、義務教育課と高校教育課との連携及び各課内における国際理解・国際教育に関する各事業の担当者間の連携をさらに進めていく必要がある。
埼玉県	将来的にグローバル人材として活躍するにいたるまでの時間と課程については、個別の状況が多様で異なっているため、指標の設定が難しく、また検証にも時間がかかる。
千葉県	現在は事業ごとに担当部署が分かれているため、グローバル人材育成推進を総括的に扱う部署が必要である。
山梨県	高校教育課では、グローバル人材育成推進については、国際理解教育担当が担当しているが、様々な取組が求められる中で、担当人員増など体制を整備する必要がある。
福井県	参加すべき人員（小中高の担当者）が課をまたいでいる。
長野県	予算の確保
岐阜県	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル人材の育成に係る英語教育の指導者（教員）の資質・能力、専門性の向上。 ・県立学校におけるALTの増員や、生徒の留学・海外研修、海外実習等に対する財政支援（財源不足）。
愛知県	<ul style="list-style-type: none"> ・各部局並びに産業界との連携体制の構築 ・ALT配置等の予算の確保
滋賀県	県庁内他部署との連携の強化や、事業の協働実施など、戦略的な組織運営を推進する必要がある。
京都府	海外との調整を行うノウハウが教育委員会には少ないこと。
大阪府	委員会内で学校の教育内容を所管する部局がグローバル人材育成に関わる業務を担当しているため、戦略的にグローバル人材育成を推進する体制ではない。
奈良県	スーパーグローバルハイスクールの取組を他校に波及させていくための体制整備。
和歌山県	統括的に扱う部署がなく、2つの課において調整しながら事業を進めている。担当者の数を確保するとともにスムーズな連携を図ることができる体制作りが課題とされる。
鳥取県	現在一部署が専任的に受け持っているが、事業内容によっては組織横断的な体制が望まれる。

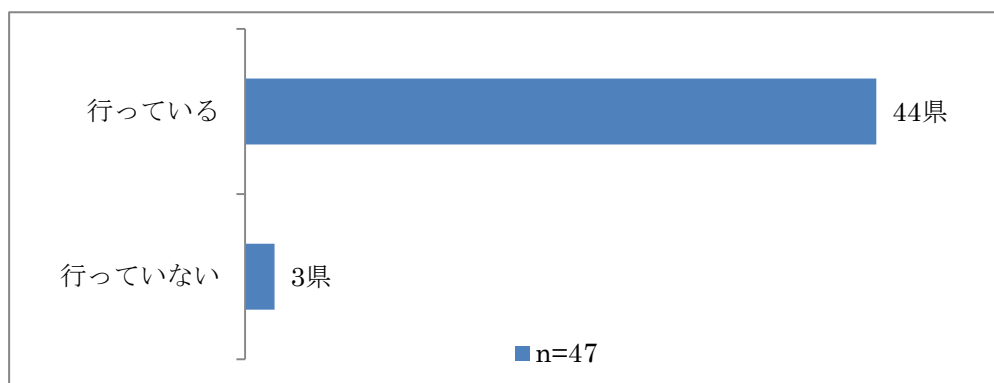
島根県	グローバル人材育成のためには多岐にわたる力を身につけさせる必要がある。「学力育成」担当、「キャリア教育推進」担当等、異なる部署間の連携が必須であるが、まだまだ進んでいない。
岡山県	総括的な部署がなく、高校教育課を中心として、指導業務の一環として行っているため、推進状況が限られている。
広島県	これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成を目指した教育活動（課題発見解決学習、異文化間協働活動など）を実施していくための体制整備（教職員の採用育成を含む）。
山口県	教育委員会の各課がそれぞれ所管する分野において、グローバル人材の育成に係る取組を行っている。また、知事部局の国際課と連携した取組を行っているが、教育委員会としてグローバル人材の育成を戦略的に推進する総括的な部署を設けていない。
長崎県	専属的な業務として扱う部署がないので、組織的に長期的な展望を持った人材育成となりにくい。
熊本県	グローバル人材育成推進を総括的に扱う部署がないため、内容に応じて関係部署間で担当を分担するなど、調整を行う必要がある。
大分県	グローバル人材育成推進班の専任職員の増員

Ⅱ 留学・海外研修支援について

6 留学支援金の支給を行っていますか。(国費利用を含む)

「行っている」県は44県であり、「行っていない」県は3県となっている。

【留学支援金支給の状況】



7 Q6で「行っている」と回答した場合、その内容を記入願います。 (平成26年度実績、平成27年度実績・計画)

留学支援金の内容は以下のとおり。文部科学省の事業を活用し全額国費で実施している県が多いが、都道府県単独で予算化している事例も見られる。

【留学支援金の内容】

都道府県	平成26年度支援内容	平成27年度支援内容
北海道	事業名：教育指導費（異文化理解・英語力向上事業費） 概要：海外留学する高校生の留学経費の支援や、国際的な視野を持たせ、海外留学への機運を高めさせるための取組を実施する。 国庫補助・県単の別：国庫委託事業 人数：12名 対象者：高校生（公私立の区別なし）	事業名：教育指導費（異文化理解・英語力向上事業費） 概要：海外留学する高校生の留学経費の支援や、国際的な視野を持たせ、海外留学への機運を高めさせるための取組を実施する。 国庫補助・県単の別：国庫委託事業 人数：12名 対象者：高校生（公私立の区別なし）
青森県	事業名：高校生国際交流促進事業（短期派遣）国庫補助	事業名：高校生国際交流促進事業（短期派遣）国庫補助

	<p>概要：2週間以上1年未満の海外派遣プログラムに参加する高校生（公立私立不問）28名に対し、支援金10万円を給付する。</p> <p>事業名：高校生国際交流促進事業（長期派遣）国庫補助</p> <p>概要：1年間の海外派遣プログラムに参加する高校生（公立私立不問）7名に対し、支援金30万円を給付する。</p>	<p>概要：2週間以上1年未満の海外派遣プログラムに参加する高校生（公立私立不問）20名に対し、支援金10万円を給付する。</p> <p>事業名：高校生国際交流促進事業（長期派遣）国庫補助</p> <p>概要：1年間の海外派遣プログラムに参加する高校生（公立私立不問）6名に対し、支援金30万円を給付する。</p>
岩手県	いわて高校生留学促進事業（国費事業「高校生留学促進事業」の岩手県名称）	いわて高校生留学促進事業（国費事業「高校生留学促進事業」の岩手県名称）
宮城県	<p>事業名：みやぎ高校生異文化交流事業</p> <p>【長期留学】</p> <p>（原則1年間、対象生徒数6名） 留学期間が1年間の留学プログラムに参加する生徒を対象に、最大30万円を助成する。 全額国庫利用 対象者は公立・私立 支援生徒数5名</p> <p>【短期留学】</p> <p>（原則2週間～1年未満、1校20名） 留学期間が2週間から1年未満の留学プログラムを実施する学校を対象。 1名当たり最大10万円 全額国庫利用 対象は公立・私立 支援学校生徒数は1校18名。</p>	<p>事業名：みやぎ高校生異文化交流事業</p> <p>【長期留学】</p> <p>（原則1年間、対象生徒数6名） 留学期間が1年間の留学プログラムに参加する生徒を対象に、最大30万円を助成する。 全額国庫利用 対象者は公立・私立 6月から10月に募集</p> <p>【短期留学】</p> <p>（原則2週間～1年未満、1校20名） 昨年度と同条件で希望を募ったが、応募校がなかった。</p>
秋田県	<p>事業名：高校生留学支援事業</p> <p>長期については、1年間の留学を希望する高校生を対象に30万円を補助。3名の枠に3名が応募・利用。 短期については1校が利用。 国庫委託事業</p>	<p>事業名：高校生留学支援事業</p> <p>長期については、1年間の留学を希望する高校生を対象に30万円を補助。3名の枠で募集予定。 短期については、2校が決定。 国庫委託事業</p>
山形県	<p>①海外留学支援補助金（長期） 全額国庫 計画30万円×3名 実績0名（申込者なし）</p> <p>②海外留学支援補助金（短期） 計画10万円×35名 実績30名（4校） 対象は公立・私立の高等学校及び高等専門学校</p>	<p>①海外留学支援補助金（長期） 全額国庫 30万円×3名</p> <p>②海外留学支援補助金（短期） 10万円×22名（2校） 対象は公立・私立の高等学校及び高等専門学校</p>

茨城県	<p>①茨城県高校生等海外留学支援金（短期）交付事業 概要：2週間以上1年未満の留学をする生徒に10万円の支援金を交付する。 予算・人数：国費、32名 対象者：公立</p> <p>②茨城県高校生等海外留学支援金（長期）交付事業 概要：1年程度の留学をする生徒に、30万円の支援金を交付する。 予算・人数：国費、11名 対象者：国立、公立、私立</p>	<p>①茨城県高校生等海外留学支援金（短期）交付事業 概要：2週間以上1年未満の留学をする生徒に10万円の支援金を交付する。 予算・人数：国費、40名 対象者：国立、公立、私立</p> <p>②茨城県高校生等海外留学支援金（長期）交付事業 概要：1年程度の留学をする生徒に、30万円の支援金を交付する。 予算・人数：国費、9名 対象者：国立、公立、私立</p> <p>③いばらき海外留学支援事業 概要：2週間以上1年未満の留学をする生徒に10万円の支援金を交付する。 予算・人数：県単、50名 対象者：公立</p>
栃木県	<p>①高校生長期留学支援事業 留学支援金の交付、国庫補助・県単含む、17名、公立・私立含む</p> <p>②高校生短期留学プログラム支援事業 留学支援金の交付、国庫補助、20名、公立のみ</p> <p>③県立学校短期留学支援事業 単独校や複数校からなる団体の独自企画による短期留学への支援、県単、8団体(246名)、公立のみ</p>	<p>①高校生長期留学支援事業 留学支援金の交付、国庫補助・県単含む、17名程度、公立・私立含む</p> <p>②高校生短期留学プログラム支援事業 留学支援金の交付、国庫補助、10名、公立のみ</p> <p>③県立学校短期留学支援事業 単独校や複数校からなる団体の独自企画による短期留学への支援、県単、8団体程度、公立のみ</p>
群馬県	<p>群馬県「高校生の留学促進事業」 国庫補助（文部科学省の高校生の留学促進事業） 長期派遣：1人30万円の留学支援金を5名(公立4名・私立1名)に給付 短期派遣：1人10万円の留学支援金を16名(公立)に給付</p>	<p>群馬県「高校生の留学促進事業」 国庫補助（文部科学省の高校生の留学促進事業） 長期派遣：1人30万円の留学支援金を5名に給付 短期派遣：1人10万円の留学支援金を60名(公立)に給付</p>
埼玉県	<p>埼玉発世界行き留学奨学金 (県民生活部国際課主管、事務手続きは教育局高校教育指導課) 県単(但し、15名分は国庫補助) 対象(公立、私立)、高校生50名</p>	<p>埼玉発世界行き留学奨学金 (県民生活部国際課主管、事務手続きは教育局高校教育指導課) 県単(但し、15名分は国庫補助) 対象(公立、私立)、高校生50名</p>
千葉県	<p>高校生等海外留学助成事業 高校生の留学に長期1人30万円、短期1人10万円の補助、国庫、長期7名、短期81名、公立対象</p>	<p>高校生等海外留学助成事業 高校生の留学に長期1人30万円、短期1人10万円の補助、国庫、長期14名、短期95名、公立対象</p>
東京都	次世代リーダー育成道場	次世代リーダー育成道場

	海外に1年間留学、都単、200名、公立高等学校又は中等教育学校	海外に1年間留学、都単、200名、公立高等学校又は中等教育学校
神奈川県	<p>事業名：神奈川県高校生留学支援事業</p> <p>概要：長期（留学）概ね1年以上の留学に1名につき30万円を上限として支給。 短期（海外訪問）原則2週間以上1年未満の海外訪問に1名につき10万円を上限として支給する。</p> <p>国庫補助：国庫10/10 人数：留学10名、海外訪問26名 対象者：公立私立の高等学校</p>	<p>事業名：神奈川県高校生留学支援事業</p> <p>概要：長期（留学）概ね1年以上の留学に1名につき30万円を上限として支給。 短期（海外訪問）原則2週間以上1年未満の海外訪問に1名につき10万円を上限として支給する。</p> <p>国庫補助：国庫10/10 人数予定：留学20名、海外訪問70名 対象者：公立私立の高等学校</p>
新潟県	新潟県高校生留学促進事業（国費）30万円を5名に助成。 対象は、公立・私立・国立（工専）。	新潟県高校生留学促進事業（国費）30万円を5名に助成。 対象は、公立・私立・国立（工専）。
富山県	とやまの高校生留学促進事業 1年間の長期派遣、2週間以上1年未満の短期派遣に対して留学費用の補助をする。国庫補助。長期1名・短期36名（実績）。公私立の高等学校、特別支援学校高等部、国立高等専門学校（1～3年次）	とやまの高校生留学促進事業 1年間の長期派遣、2週間以上1年未満の短期派遣に対して留学費用の補助をする。国庫補助。長期3名・短期50名（計画）。公私立の高等学校、特別支援学校高等部、国立高等専門学校（1～3年次）
石川県	石川県高校生海外留学支援事業（国庫）該当者3名（全て公立） 1名あたり30万円を上限に留学経費を支援	石川県高校生海外留学支援事業（国庫）該当者3名（全て公立） 1名あたり30万円を上限に留学経費を支援
福井県	高校生留学促進補助金（国庫） 長期2名（県立1、私立1） 短期15名（県立15）	高校生留学促進補助金（国庫） 長期2名（県立1、私立1） 短期20名（県立20）
山梨県	①高校生留学促進事業 国際的に活躍できる人材を育成するため、留学費用を助成、国庫補助、短期20名長期5名、県内在住の高校生対象	①高校生留学促進事業 国際的に活躍できる人材を育成するため、留学費用を助成、国庫補助、長期2名、県内在住の高校生対象 ②グローバル人材育成留学促進事業 県独自の短期留学プログラム参加への費用助成、県単、20名、県内在住の高校生対象
長野県	<p>事業名：高校生の留学促進事業（長期留学、短期留学）</p> <p>概要：長期（原則1年間）、短期（2週間から3か月程度）の留学する高校生への支援</p> <p>財源：国庫補助 実績：17名 対象者：高校生（公私の区別なし）</p>	<p>事業名：高校生の留学促進事業（長期留学、短期留学）</p> <p>概要：長期（原則1年間）、短期（2週間から3か月程度）の留学する高校生への支援</p> <p>財源：国庫補助 計画：長期6名、短期30名 対象者：高校生（公私の区別なし） 事業名：県独自海外研修等支援事業 概要：県教育委員会が企画するフ</p>

		<p>イリピンへの海外研修プログラム（現地法人・現地高校への訪問等）</p> <p>財 源：県単 計 画：40名 対象者：高校生（公私の区別なし）</p>
岐阜県	<p>事業名：高校生の留学促進事業 概要：県内の高校生に対して、留学に係る費用の一部を支援金として給付することにより、高校生の留学を促進するとともに、国際的分野で活躍できる人材の育成を図る。 国庫補助一部、16名を補助。 対象者は県内の高校生（公私区別なし）</p>	<p>事業名：高校生の留学促進事業 概要：県内の高校生に対して、留学に係る費用の一部を支援金として給付することにより、高校生の留学を促進するとともに、国際的分野で活躍できる人材の育成を図る。 国庫補助一部、17名補助（予定） 対象者は県内の高校生（公私区別なし）</p>
静岡県	<p>高校生留学促進事業 国の「国際文化交流促進費補助金」事業を活用し、長期（1年程度）及び短期（2週間以上）の留学をする生徒に対し補助金を交付する。 実績：長期留学をする9名（公立5名、私立4名）に対し、1名当たり30万円を交付 短期留学をする25名（私立25名）に対し、1名当たり10万円を交付</p>	<p>高校生留学促進事業 国の「国際文化交流促進費補助金」事業を活用し、長期（1年程度）及び短期（2週間以上）の留学をする生徒に対し補助金を交付する。 計画：長期留学をする10名（公立4名、私立6名）に対し、1名当たり30万円を交付 短期留学をする38名（公立18名、私立20名）に対し、1名当たり10万円を交付</p>
愛知県	<p>① 高校生海外チャレンジ促進事業 生徒が自ら企画した海外における短期留学等に対する支援 県単、20名、県立高等学校 ② 高校生の留学促進事業 1年間外国の正規の後期中等教育機関への留学に対する支援 国庫補助、15名、県内の高等学校等</p>	<p>① 高校生海外チャレンジ促進事業 生徒が自ら企画した海外における短期留学等に対する支援 県単、20名、県立高等学校 ② 高校生の留学促進事業 1年間外国の正規の後期中等教育機関への留学に対する支援 国庫補助、15名、県内の高等学校等 ③ 高校生海外インターンシッププロジェクト 海外でインターンシップ（5日間）及び現地高校生との交流 県単、8名、県立高等学校（専門学科）</p>
三重県	<p>国費短期 33名（公立13名私立20名） 県費長期 5名（公立3名私立2名） 県費短期 9名（公立7名私立2名）</p>	<p>国費短期 25名（私立25名） 県費長期 6名 県費短期 20名</p>
京都府	<p>① エディンバラ語学研修補助事業 府立高校生対象 単費事業 本府と友好提携を結んでいる英国</p>	<p>① エディンバラ語学研修補助事業 府立高校生対象 単費事業 本府と友好提携を結んでいる英国</p>

	<p>エディンバラ市への語学研修に対し 1 人あたり 25 万円を支援。 研修時 16 歳以上、英検準 2 級相当以上の英語力を有する。 定員 30 名 実績 30 名</p> <p>②海外短期留学チャレンジ補助事業 府立高校生対象 単費事業 夏季休業等を利用して、語学研修に加え、現地で演劇やスポーツの指導を受けるなど、将来の夢の実現に向けてチャレンジする高校生に対し、所要額の 1/2 (上限 20 万円) を支援。 定員 40 名 実績 43 名</p> <p>③海外短期留学チャレンジ補助事業 ＜オーストラリア指定分 府立高校生対象 単費事業 定員 20 名 実績 19 名</p> <p>④海外長期留学支援事業 府内高校生対象 国庫補助 定員 7 名 実績 7 名</p> <p>⑤海外短期派遣支援事業 府内高校生対象 国庫補助 実績 2 校</p>	<p>エディンバラ市への語学研修に対し 1 人あたり 25 万円を支援。 研修時 16 歳以上、英検準 2 級相当以上の英語力を有する。 定員 30 名 実績 30 名</p> <p>②海外短期留学チャレンジ補助事業 府立高校生対象 単費事業 夏季休業等を利用して、語学研修に加え、現地で演劇やスポーツの指導を受けるなど、将来の夢の実現に向けてチャレンジする高校生に対し、所要額の 1/2 (上限 20 万円) を支援。 定員 45 名 実績 45 名</p> <p>③海外短期留学チャレンジ補助事業 ＜オーストラリア指定分 府立高校生対象 単費事業 定員 30 名 実績 30 名</p> <p>④海外長期留学支援事業 府内高校生対象 国庫補助 定員 7 名 実績 7 名</p> <p>⑤海外短期派遣支援事業 府内高校生対象 国庫補助 実績 1 校 (予定)</p>
大阪府	<p>留学促進事業 (国庫) による支援 府立高校 2 校 32 名を対象とし、1 人あたり 10 万円の助成を行った。</p>	<p>留学促進事業 (国庫) による支援 府立高校 2 校 28 名を対象とし、1 人あたり 10 万円の助成を行う予定。</p>
兵庫県	<p>①海外留学チャレンジプラン(長期) 1 年間、外国の正規の後期中等教育機関に通う生徒を対象に 1 人 30 万円の支援金を給付 14 名 国庫補助</p> <p>②海外留学チャレンジプラン(短期) 学校単位で実施する 1 週間以上 1 年未満の海外派遣プログラムに参加する生徒を対象に 1 人 10 万円の支援金を給付 県立高校生 90 名 (市立・私立等含め 237 名) 国庫補助</p>	<p>①海外留学チャレンジプラン(長期) 1 年間、外国の正規の後期中等教育機関に通う生徒を対象に 1 人 30 万円の支援金を給付 14 名 国庫補助</p> <p>②海外留学チャレンジプラン(短期) 学校単位で実施する 2 週間以上 1 年未満の海外派遣プログラムに参加する生徒を対象に 1 人 10 万円の支援金を給付 県立高校生 85 名 (市立・私立等含め 145 名) 国庫補助</p>
奈良県	<p>留学促進事業 長期派遣 5 名 1 人に付き 30 万円 短期派遣学校単位で助成 1 人上限 10 万円 (国庫補助) 県内高校生対象</p>	<p>留学促進事業 長期派遣 5 名 1 人に付き 30 万円 短期派遣学校単位で助成 1 人上限 10 万円 (国庫補助) 県内高校生対象</p>
和歌山県	<p>①国際人育成プロジェクト高校生海外留学促進事業 ・長期海外留学支援金 (国庫補助) 3 名 (私立 1、公立 2) に各 30</p>	<p>①国際人育成プロジェクト高校生海外留学促進事業 ・長期海外留学支援金 (国庫補助) 3 名に最大各 30 万円を補助予定</p>

	<p>万円を補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期海外留学支援金（国庫補助） 8名（私立8）に各10万円を補助 ②国際人育成プロジェクト和歌山県 高校生海外語学研修支援事業（県単） ・県立高校3校に各35万円を補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・短期海外留学支援金（国庫補助） 12名に各10万円を補助予定 ②国際人育成プロジェクト和歌山県 高校生海外語学研修支援事業（県単） ・県立高校5校程度に1校あたり上 限各35万円を補助予定
鳥取県	<p>①高校生海外留学支援事業 1年間の留学に対して30万円を 助成。国庫と県費で8名募集し実績 は2名。県内の公私立高校生対象。</p> <p>②高校生海外体験支援事業 2週間以上の語学学校での学習や ホームステイ等に対して20万円を 上限に助成。県費で10名募集し、実 績は6名。県内の公私立高校生対象。</p>	<p>①高校生海外留学支援事業 1年間の留学に対して30万円を 助成。国庫と県費で4名募集。県内 の公私立高校生対象。</p> <p>②高校生海外体験支援事業 2週間以上の語学学校での学習や ホームステイ等に対して20万円を 上限に助成。県費で10名募集。県内 の公私立高校生対象。</p>
島根県	<p>島根県高校生等留学支援事業 長期留学者へ支援金を交付。国庫 補助。 4名分を計画（公立・私立の別な し）。交付なし。</p>	<p>島根県高校生等留学支援事業。 長期留学者へ支援金を交付、及び 短期留学プログラムの実施と支援金 の交付。国庫補助。 長期は4名分、短期は20名分を計 画（公私の別なし）。 短期については12名を派遣（うち 8名に支援金交付）の予定（すべて 公立）。</p>
岡山県	<p>高校生留学支援事業 留学に関する経費の一部を補助、 国庫補助、長期5名・短期17名、公 私立とも対象</p>	<p>高校生留学支援事業 留学に関する経費の一部を補助、 国庫補助、長期5名・短期12名、公 私立とも対象</p>
広島県	<p>①広島県教育委員会高校生海外留学 補助金 (ア)県予算（国庫補助活用）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の高校生（H26：25名） ・2週間以上1年未満 ・短期の海外派遣プログラムに学校 教育活動の一環として参加する生徒 ・上限10万円/1人あたり <p>(イ)県予算</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立学校の生徒（H26：10名） ・原則3か月以上 ・一般留学、姉妹校への留学 ・上限30万円/1人あたり <p>(ウ)県予算（国庫補助活用）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の高校生（H26：8名） ・原則、1年間 ・一般留学、姉妹校への留学、個人 留学 ・上限30万円/1人あたり <p>②姉妹校交流支援事業</p>	<p>①広島県教育委員会高校生海外留学 補助金 (ア)県予算（国庫補助活用）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の高校生（H27：80名計画） ・2週間以上1年未満 ・短期の海外派遣プログラムに学校 教育活動の一環として参加する生徒 ・上限10万円/1人あたり <p>(イ)県予算</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立学校の生徒（H27：15名計画） ・原則3か月以上 ・一般留学、姉妹校への留学 ・上限30万円/1人あたり <p>(ウ)県予算（国庫補助活用）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の高校生（H27：8名計画） ・原則、1年間 ・一般留学、姉妹校への留学、個人 留学 ・上限30万円/1人あたり <p>②姉妹校交流支援事業</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県予算 ・ 県立学校の生徒（H26：64名） ・ 2週間以上3か月未満 ・ 姉妹校への生徒派遣（姉妹校での語学研修，国際交流，授業参加） ・ 業者に委託する研修コーディネーター業務委託料（上限50万円/1校あたり，1校あたり原則20名まで） <p>③ 広島県高等学校等奨学金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県予算 ・ 高校生（H26：4名） ・ 原則、2週間以上 ・ 外国の教育施設において，教育を受けるまたは受けた生徒 ・ 2週間以上3か月未満 →無利子貸付上限20万円 ・ 3か月以上 →無利子貸付上限50万円 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県予算 ・ 県立学校の生徒（H27：158名計画） ・ 2週間以上3か月未満 ・ 姉妹校への生徒派遣（姉妹校での語学研修，国際交流，授業参加） ・ 業者に委託する研修コーディネーター業務委託料（上限50万円/1校あたり，1校あたり原則20名まで） <p>③ 広島県高等学校等奨学金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県予算 ・ 高校生（H26：12名計画） ・ 原則、2週間以上 ・ 外国の教育施設において，教育を受けるまたは受けた生徒 ・ 2週間以上3か月未満 →無利子貸付上限20万円 ・ 3か月以上 →無利子貸付上限50万円
山口県	<p>① 山口県高校生留学支援事業（長期） 国公立の高校等に在籍し、原則1年間の留学をする生徒4名を対象に、30万円を経費補助（国庫補助）。実績は4名。</p> <p>② 山口県高校生留学支援事業（短期） 国公立の高校等に在籍し、県教委主催の約2週間の留学プログラムに参加する生徒20名を対象に、10万円を経費補助（国庫補助）。実績は15名。</p>	<p>① 山口県高校生留学支援事業（長期） 国公立の高校等に在籍し、原則1年間の留学をする生徒4名を対象に、30万円を経費補助（国庫補助）。</p> <p>② 山口県高校生留学支援事業（短期） 国公立の高校等に在籍し、県教委主催の約2週間の留学プログラムに参加する生徒20名を対象に、10万円を経費補助（国庫補助）。実績は11名。</p>
徳島県	<p>① 徳島県高校生留学促進事業（国庫補助） 長期留学 1名（1人30万円） 短期留学 25名（1人10万円） ※国公立対象</p> <p>② 県立中学校海外語学研修支援事業（県単） 25名 ※県立中学校対象</p>	<p>① 徳島県高校生留学促進事業（国庫補助） 長期留学 2名（1人30万円） 短期留学 20名（1人10万円） ※国公立対象</p> <p>② 県立中学校海外語学研修支援事業（県単） 46名 ※県立中学校対象</p>
愛媛県	<p>① 愛媛県高校生長期海外留学支援事業費補助金（国庫補助、3名、国公立）</p> <p>② 愛媛県高校生短期海外留学支援事業費補助金（国庫補助、64名、国公立）</p>	<p>① 愛媛県高校生長期海外留学支援事業費補助金 （国庫補助、4名（予定）、国公立）</p>
高知県	特になし	<p>事業名：平成27年度高知県高校生国際交流促進費補助金 概要：平成27年度国際文化交流促進費（高校生国際交流促進費）補助金の活用（短期留学・長期留学）により、県で補助金交付要</p>

		<p>綱を制定し、高知県内の高校生（私立・公立とも）に海外留学の支援を行う。</p> <p>グローバル人材育成を目的に多様な価値観に触れる機会を確保する。</p> <p>国費：長期留学 10 名、短期留学 2 校の短期留学 34 名(合計 44 名)</p>
福岡県	<p>事業名：世界に挑む人材育成事業 概要：留学助成金の給付 【長期派遣留学】 支給額：最大 30 万円（留学の必要経費の 2 分の 1） 募集人数：45 名（国庫 15 名、県単 30 名）</p> <p>対象者：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福岡県内の高等学校（公立・私立）、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部、高等専門学校（1～3 年次）、専修学校高等課程に在籍していること、又は、県外の高等学校に在籍しているが、保護者とともに福岡県内に居住していること。 ・海外留学協議会の加盟団体及び各留学支援団体が実施する外国の正規の後期中等教育機関への留学であること。 ・在籍校の校長の推薦を受けていること。 <p>給付人数：募集人数に同じ 【短期派遣留学】(26 年度から開始) 支給額：最大 10 万円 国庫補助・県単の別：全額国庫負担 対象者：文部科学省が別途定める「高校生の留学促進事業・グローバル人材育成の基盤形成事業公募要領 3（2）②に基づくプログラムを学校単位で県を經由して文部科学省に申請し、文部科学省から採択を受けたプログラムで留学する者。</p> <p>給付人数：3 校（33 名）</p>	<p>事業名：世界に挑む人材育成事業 概要：留学助成金の給付 【長期派遣留学】 支給額：最大 30 万円（留学の必要経費の 2 分の 1） 募集人数：44 名（国庫 14 名、県単 30 名）</p> <p>対象者：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福岡県内の高等学校（公立・私立）、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部、高等専門学校（1～3 年次）、専修学校高等課程に在籍していること、又は、県外の高等学校に在籍しているが、保護者とともに福岡県内に居住していること。 ・海外留学協議会の加盟団体及び各留学支援団体が実施する外国の正規の後期中等教育機関への留学であること。 ・在籍校の校長の推薦を受けていること。 <p>【短期派遣留学】(26 年度から開始) 支給額：最大 10 万円 国庫補助・県単の別：全額国庫負担 対象者：文部科学省が別途定める「高校生の留学促進事業・グローバル人材育成の基盤形成事業公募要領 3（2）②に基づくプログラムを学校単位で県を經由して文部科学省に申請し、文部科学省から採択を受けたプログラムで留学する者。</p> <p>給付人数：3 校（26 名）</p>
佐賀県	<p>事業名：平成 26 年度佐賀県中学生・高校生海外留学等助成事業 概要：中学生の海外研修旅行（3 週間以上）への 10 万円助成、高校生の留学（3 か月以上）への 50 万円助成</p>	<p>事業名：平成 27 年度佐賀県中学生・高校生海外留学等助成事業 概要：中・高校生の海外研修旅行（2 週間以上）への 10 万円助成 高校生の留学（3 か月以上）</p>

	<p>予算：県費（但し、4名については国庫30万円を上乗せし助成） 対象者：公立・私立は問わない。</p> <p>募集人数：海外研修旅行 →中学生30名（実績26名） 留学 →高校生50名（実績26名）</p>	<p>への50万円助成 予算：県費（但し、3名については国庫30万円を上乗せし助成） 対象者：公立・私立は問わない。 （保護者が佐賀県内に居住を条件とする）</p> <p>募集人数：海外研修旅行 →中学生30名、高校生20名 留学（実績未確定） →高校生50名（実績未確定）</p>
長崎県	長崎県高校生留学促進事業 長期海外留学者に対し30万円を上限に補助・全て国庫・8名・高校、特別支援学校高等部、高等専門学校の生徒	長崎県高校生留学促進事業 長期海外留学者に対し30万円を上限に補助・全て国庫・4名・高校、特別支援学校高等部、高等専門学校の生徒
熊本県	「高校生の留学促進事業」において原則として1年間の長期留学を行う高校生に、上限30万円（国費）を支給する。 5名を対象として募集を行い、公立2名、私立3名に支給した。	「高校生の留学促進事業」において原則として1年間の長期留学を行う高校生に、上限30万円（国費）を支給する。 5名を対象として募集を行う。
大分県	事業名：高校生海外留学支援事業 募集：長期3名、短期20名 実績：長期3名 国庫100% 短期10名 国庫100% 対象：国公立全て	事業名：高校生海外留学支援事業 募集：長期8名 （国庫3名、県単5名） 短期：30名 （国庫10名分、県単20名分） 対象：国公立全て
宮崎県	①グローバル人材育成のための英語指導強化支援事業高校生への留学支援 長期派遣、国庫補助、2名、県立高校生 ②グローバル人材育成のための英語指導強化支援事業高校生への留学支援 短期派遣、国庫補助、20名、私立高校生	①小中高英語力向上支援事業高校生への留学支援 長期派遣、国庫補助、3名、私立高校生 ②小中高英語力向上支援事業高校生への留学支援 短期派遣、国庫補助、30名、私立高校生
鹿児島県	事業名：グローバル人材育成事業 概要：留学希望の高校生に助成金を支給 国庫補助・県単の別：国費 人数：長期：30万円×5名 （公立3名、私立2名） 短期：10万円×33名 （国立高専20名、私立13名） 対象者：留学希望の高校生	事業名：グローバル人材育成事業 概要：留学希望の高校生に助成金を支給 国庫補助・県単の別：国費 人数：長期：30万円×4名の計画 短期：希望する学校なし 対象者：留学希望の高校生
沖縄県	事業名：国際性に富む人材育成留学事業 概要：高校生70名（公私の区別なし）をアメリカ、欧州、アジ	事業名：国際性に富む人材育成留学事業 概要：高校生70名（公私の区別なし）をアメリカ、欧州、アジ

ア等へ1年間派遣し、プログラム費用を助成する。 財 源：国庫補助	ア等へ1年間派遣し、プログラム費用を助成する。 財 源：国庫補助
-------------------------------------	-------------------------------------

8 Q6で「行っている」と回答した場合、施策上の課題があれば回答願います。

課題として、特に長期留学を希望する生徒の確保が多く挙げられている一方、希望者が多く全員補助対象にすることができないという意見もある。その他、県単の財源確保や留学の周知、留学後の対応などが挙げられる。

【留学支援金に関する施策上の課題】

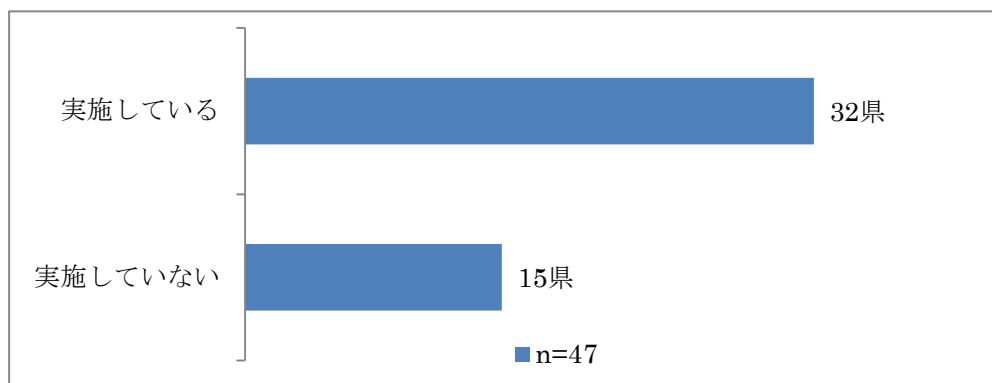
都道府県	施策上の課題
岩手県	国費事業に申し込んでも、採択されなかった学校に対して県として何の支援も行うことができない現状がある。
宮城県	長期留学については、再募集をかけたが、応募生徒数が助成対象数に達しなかった。短期留学については、募集時期と留学期間2週間以上の規定により、エントリーが困難であった。
秋田県	国の事業を利用しているが、長期・短期ともに応募が伸び悩んでいる。
山形県	国庫補助のみを活用しているため、最も人数の多い個人での短期留学者に対する支援ができない。
千葉県	年々留学希望者が増えて、予算が足りなくなってきている。また、海外留学から帰国した生徒をいかに活用していくかが課題となっている。
東京都	進学のと期と関わるため、参加を躊躇する生徒がいる。
石川県	希望者の確保
福井県	国庫補助金の確保
山梨県	国庫補助を利用した留学費用助成対象者の人数増
岐阜県	支援を希望する全ての生徒に対して支給できないこと。
静岡県	既に留学が決定している生徒に対する交付となってしまっている。
愛知県	業務に関わる担当者の人数の不足。
三重県	留学支援金の制度はあるが、留学を志す高校生はまだ少ない。留学者数を増加させるためには、留学の意義について周知するとともに、留学後に進路を選択するにあたっては、留学の成果を生かせるような制度設計が必要である。（大学入試における留学経験の評価等）
京都府	補助人数よりも希望者が多いこと。単費事業について財源がないこと。
大阪府	国による選考基準が明らかにされておらず、何校、何人の助成について可能性があるのか予測が難しく、予算を組むことがままならない。
奈良県	事前に説明会を開いて周知を図っているが、説明会の開催時期等について今後検討が必要である。
和歌山県	意欲はあるが、評定平均が国の基準を満たしていないため、支援できない生徒がいること。
鳥取県	応募人数が募集人数に満たない状況がある。
島根県	すべて国庫補助金を財源としているため、意欲はあるが評定平均が国の基

	準を満たしていない生徒への支援金交付ができない。
岡山県	事業に対する認識が学校により違い、生徒・保護者に周知されない場合がある。（私立に多い）
広島県	2週間未満の短期の語学研修等については、予算上の制約からコスト面での支援制度がない。
山口県	県教委主催の短期留学プログラムについて、研修内容の充実により、経費が高額になり、応募者が定員に満たないこと。
徳島県	短期留学などにより海外体験生徒数は伸びているが、長期留学する生徒は増えていない。
愛媛県	平成27年度は、計画していた短期留学に対する国からの補助が認められず、計画していた各校が、内容等を変更した。
高知県	本県の現状として、長期留学については、希望者が少ない。海外情勢の影響も考えられるが、本事業の周知や国際理解の必要性の周知等に着手していく必要がある。
佐賀県	高校生の長期留学を特に推進しており、3か月以上の留学者には50万円の助成を行っているが、依然として、留学費用の負担感や語学力不足等からくる留学中の生活への不安、帰国後の学業の遅れへの不安等から、留学者数が伸び悩んでいる。
長崎県	平成26年度補助金支給者8名が27年度は4名になるなど、安定的に予算が確保できない。
熊本県	「高校生の留学促進事業」の利用者を含め、留学希望者が少ない。
大分県	整備すべき書類の多さと煩雑さ。
沖縄県	為替相場の変動によるプログラム費用の高騰。

9 貴教育委員会では海外留学に関する説明会、セミナー、留学フェア等を実施していますか。

「実施している」県は32県であり、「実施していない」県は15県となっている。11県は、高校生のほか中学生も対象としている。留学に関する説明や相談のほか、経験者の体験談や講演などの内容が挙げられている。

【海外留学に関する説明会、セミナー、留学フェア等の実施状況】



【海外留学に関する説明会、セミナー、留学フェア等の実施内容】

都道府県	内 容
北海道	<p>名 称：高校生留学フェア（6会場）</p> <p>※うち1会場を「北海道高校生留学・海外大学進学セミナー」として実施</p> <p>参加人数：78名（H26 全会場合計）</p> <p>内 容：留学斡旋団体や、英語圏を中心とした各国大使館・領事館・公的機関職員による講演や海外留学・大学進学相談を実施。（1会場のみ、海外大学の現役大学生によるワークショップを実施）</p>
岩手県	<p>年2回実施している「イーハトーブ・イングリッシュ・キャンプ（IEC）」の2回目で実施予定。平成27年度からの新規事業。</p> <p>本年度の参加人数：高校生56名</p>
宮城県	<p>みやぎ高校生異文化交流事業</p> <p>名 称：留学フェア 国庫利用（役務費のみ一財）</p> <p>参加人数：28名（高校生18名、保護者5名、教員5名）</p> <p>内 容：講演、海外留学体験発表、海外留学説明会、個別相談</p> <p>講師－池田伸子立教大学教授（異文化コミュニケーション学部長）</p>
山形県	<p>名 称：留学フェア</p> <p>参加人数：約20名（H27年度）</p> <p>内 容：基調講演、留学経験者による体験談、留学に関する質疑応答、ワークショップ</p>
茨城県	<p>名 称：平成27年度茨城県高校生留学・海外進学ガイダンス</p> <p>参加人数：57名（生徒37名、保護者15名、教員5名）</p> <p>内 容：第1部 講演 角田 尚子（ERIC理事代表）</p> <p>演題「地球とともに生きる世界市民への道」</p> <p>第2部 留学・海外進学説明会</p> <p>A F S日本協会、Y F U国際交流財団、N P O法人留学フェローシップ、高校教育課</p>
栃木県	<p>名 称：高校生長期留学説明会</p> <p>参加人数：55名（H27年度）</p> <p>内 容：平成25年度高校生長期留学支援事業で支援した生徒によるパネルディスカッション、長期留学支援事業についての説明等を実施。</p> <p>名 称：グローバル人材育成講演会</p> <p>参加人数：約100名の参加を予定</p> <p>内 容：世界を舞台に活躍する講師による講演会及び留学体験発表等を平成27年10月に実施予定。</p>
群馬県	<p>名 称：群馬県高校生留学説明会</p> <p>参加人数：平成25年度113名、平成26年度83名</p> <p>内 容：基調講演、留学報告、業者による留学相談会</p>
千葉県	<p>名 称：海外からの留学生との交流会</p> <p>参加人数：3,100名参加 [高等学校15校]</p> <p>内 容：高校生と留学生との交流会を開催し、留学のきっかけや留学後のビジョンについて意見交換を行う。</p> <p>名 称：留学フェア</p> <p>参加人数：97名参加</p> <p>内 容：高校生を対象に留学の機運を高めるための相談会を開催する。</p>
東京都	<p>名 称：高校生留学フェア（次世代リーダー育成道場）</p> <p>参加人数：約1,000名</p> <p>内 容：第一部（基調講演、大使館関係者の話）</p>

	第二部（次世代リーダー育成道場募集説明会、修了生からの成果報告）
石川県	名称：石川県海外留学フェア 参加人数：21名（H26年度） 内容：民間団体による留学相談、県内高校・大学に留学中の留学生との交流、留学から帰国した生徒の体験発表
福井県	名称：留学説明会 参加人数：約80名（中高生） 内容：留学体験談、県の留学支援事業の紹介、個別相談
山梨県	今年度から各校の国際教育担当者を対象にした海外留学説明会を実施する予定。（名称は未定、内容については県単事業の「グローバル人材育成留学促進事業」の説明及び様々な機関で行う留学プログラムの紹介を予定。）
長野県	留学に興味のある県内高校生、中学3年生、高校教員を対象に、留学を進路選択の視野に入れるきっかけを提供するため、海外留学経験のある大学生の体験談や留学に関する相談を受け付ける「留学キャラバン」を実施
岐阜県	事業名：岐阜県中高生留学フェア 参加人数：中学生、高校生及びその保護者等約130名参加（H26年度） 内容：グローバル人材育成のための講演（米国領事館首席領事等）、本県の留学支援金事業を受けて海外留学経験した生徒のパネルディスカッション、留学幹旋団体への相談会等
静岡県	名称：海外体験フェア（留学を含む） 参加人数：約100名 内容：著名人による基調講演、高校時代に海外留学を経験した者による体験談、高校生の海外留学を扱う諸団体による説明など
愛知県	名称：高校生留学フェア in あいち 参加人数：71名（H26年度） 内容：基調講演、体験発表、個別相談会
三重県	名称：平成27年度三重県高校生等留学フェア 参加人数：生徒29名、保護者19名、教員6名 内容：留学に関する講話、平成27年度高校生海外留学支援金に関する説明、個別相談
兵庫県	名称：兵庫県高校生留学フェア 参加人数：80名 内容：基調講演、体験発表、事務局説明、留学団体等個人相談会
奈良県	名称：奈良県高校生海外留学フェア 参加人数：25名 内容：講演、留学体験談（本人 保護者）
鳥取県	名称：高校生海外留学・海外体験説明会 参加者：約40名（H27年度）。県内の公立私立高校生とその保護者対象。 内容：留学等の説明、留学経験者との交流。
島根県	名称：島根県中学生・高校生等留学説明会 参加人数：2会場で実施。合わせて45名が参加。 内容：留学経験者による体験談。県教委担当者からの説明。各留学団体・業者からの説明。各留学団体、業者の個別相談。
岡山県	名称：留学フェア（H27.3.21実施） 参加者：26名（高校生、保護者） 内容：留学体験談の講演、留学相談
広島県	名称：広島県高校生海外留学フェア（H24年度～） 参加人数：147名（広島会場96名、福山会場51名）（H26年度実績）

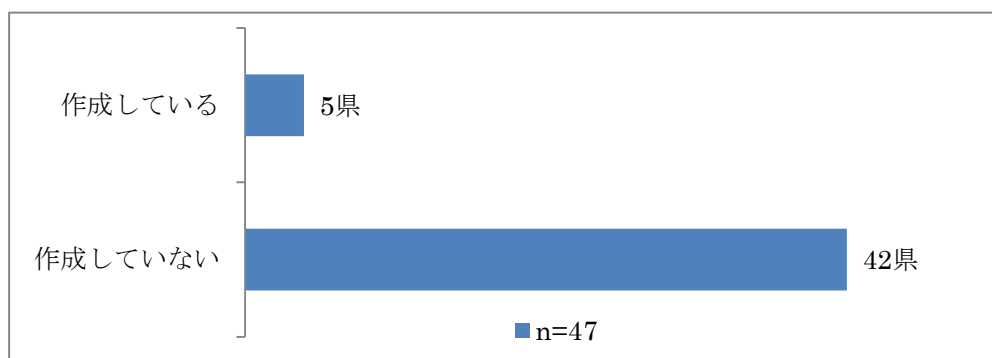
	<p>内 容：県内の中学生、高校生、保護者、教職員を対象として、留学経験者によるパネルディスカッションや広島県教育委員会の留学支援事業の紹介、民間の留学団体による個別説明会などを実施</p> <p>名 称：広島県短期留学プログラム説明会&異文化体験講座（H26年度～）</p> <p>参加人数：98名（H26年度実績）</p> <p>内 容：県内の中学生、高校生、保護者、教職員を対象として、広島県教育委員会が外国の教育行政機関等と連携して開発した低コストで安全な短期留学プログラムの紹介、世界を間近に感じられる外国人留学生とのディスカッションなどを実施</p> <p>名 称：海外留学個別説明会（H26年度～）</p> <p>内 容：県内の各学校からの要望に応じて、広島県教育委員会内に配置している異文化間協働活動支援員を各学校に派遣し、個別の説明会や相談会を実施（通年／随時）</p>
山口県	<p>名 称：やまぐち『志』育成塾</p> <p>内 容：国公立の中・高等学校の生徒、保護者及び教員を対象に、グローバル人材による講演、留学経験者による体験発表、留学斡旋業者による説明等を実施。</p> <p>参加人数：（H26年度） 生徒30名、保護者21名（10月に東西2会場で実施） （H27年度） ※5月の実績 生徒12名、保護者7名、教員1名（5月及び9月に実施）</p>
徳島県	<p>名 称：とくしま留学フェア（H24年度から実施）</p> <p>対 象：中学生、高校生、保護者、教員。参加人数は30～40名。</p> <p>内 容：基調講演、留学経験者（高校生・大学生）体験発表、個別相談など。H27年度はコロンビア大学など海外大学留学中の日本人大学生と中高生との交流を実施。</p>
愛媛県	<p>名 称：高校生海外留学フェア</p> <p>参加人数：平成26年度は71名、27年度は70名程度での実施予定</p> <p>内 容：補助金事業の説明、講義、過年度留学生からの報告、留学団体による個別相談</p>
福岡県	<p>名 称：高校生海外留学説明会</p> <p>参加人数：190名（H26年度）</p> <p>内 容：留学経験のある著名人の講演会、留学に関する説明会・相談会</p> <p>名 称：高校生海外留学報告会</p> <p>参加人数：177名（H26年度）</p> <p>内 容：留学体験報告、留学に関する説明会・相談会</p>
佐賀県	<p>名 称：中・高校生海外留学ガイダンス</p> <p>参加人数：約80名</p> <p>内 容：講演会、留学帰国者による体験発表会、留学団体による相談コーナー設置</p>
熊本県	<p>県教育委員会独自のものではないが、知事部局の担当課が主催する説明会に協力する形で実施している。</p>
大分県	<p>名 称：大分県中学校・高校 留学フェア（H27年度より実施）</p> <p>対 象：中学生、高校生、及びその保護者 本年度参加者約120名</p> <p>内 容：講演、留学経験者による説明、行政説明、個別相談</p>
鹿児島県	<p>名 称：国際教育・グローバル人材育成講演会</p> <p>参加人数：200名程度（中高年生、保護者、教職員）</p> <p>内 容：基調講演、留学体験談、個別相談会</p>

沖縄県	<p>県内の高等学校（H27年度は4校）や県立総合教育センター等にて事前説明会や保護者会を行っている。</p> <p>【事前説明会】 参加人数：およそ300名（生徒・保護者） 内 容：事業の概要説明、体験報告等</p> <p>【保護者会】 参加人数：70名×2回 内 容：留学後のホームシック、帰国後の逆カルチャーショック等の対応等について。</p>
-----	---

10 貴教育委員会独自で留学ガイドブック等のリーフレット、冊子、Web ページ等を作成していますか。

「作成している」県は5県であり、「作成していない」県は42県となっている。内容は、以下のとおりである。

【留学ガイドブック等、Web ページ等の作成状況】



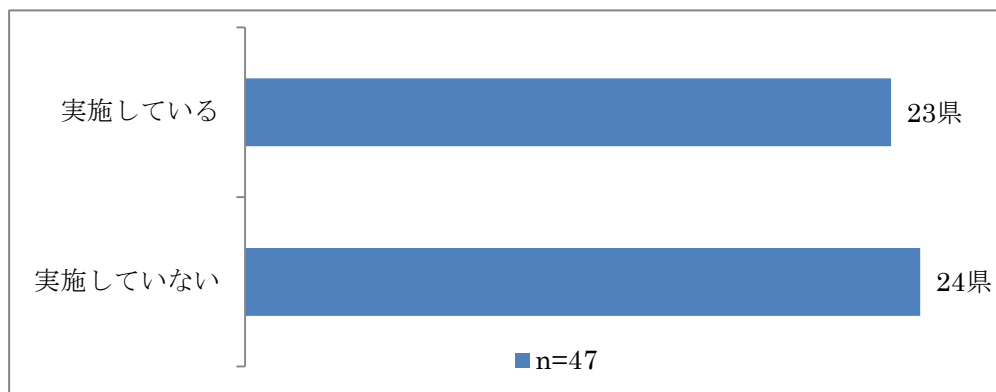
【留学ガイドブック等、Web ページ等の内容及び活用方法】

都道府県	内容及び活用方法
東京都	<ul style="list-style-type: none"> 次世代リーダー育成道場について、リーフレットを作成・配布 セミナーで活用、ホームページで公開
長野県	<ul style="list-style-type: none"> グローバル人材育成事業に係る実践記録（冊子）の作成（300冊）事業の実施に当たりお世話になった大学生、大学教授及び高校生へ配布 留学チラシの作成（100枚） 高校へ対象とした探究学習、プレゼンテーション講座への参加募集チラシ
広島県	<ul style="list-style-type: none"> ホームページで公開 県立高等学校の1・2年生全員へ紙媒体（25,000部）を配布 留学フェア等で紙媒体を配布
佐賀県	<ul style="list-style-type: none"> 留学啓発リーフレット（県内全中学生、高校1，2年生へ配布） 留学者による体験記（留学ガイダンスやその他希望者へ配布） フェイスブック（県の事業や留学中の生徒の報告等を随時紹介）
沖縄県	<p>プログラムの流れ、ホストファミリーとの生活、学校生活、危機管理、健康管理等から帰国後の対応についてガイドブックを作成し、事前オリエンテーション（2泊3日）等で活用している。</p>

1 1 貴教育委員会主催による児童・生徒の海外研修を実施していますか。

「実施している」県は23県であり、「実施していない」県は24県となっている。内容は、以下のとおりである。

【教育委員会主催による児童・生徒の海外研修の実施状況】



【教育委員会主催による児童・生徒の海外研修の内容（平成27年度）】

都道府県	内 容
青森県	本県と姉妹県協定を結ぶ米国メイン州に高校生10名（公立私立不問）を、9月下旬から9泊10日の日程で派遣している。旅費については、5万円の補助を給付し、自己負担は27万円程度である。平成16年度以降は、本県生徒をメイン州に派遣した翌年には、メイン州生徒を本県で受け入れるという形態で行っている。
岩手県	本年度は高校生10名が対象。9月19日から10月4日までの16日間、米国テネシー州、ニューヨーク州、ワシントンDCに派遣。自己負担額はパスポート取得費用及び居住地から成田空港までの往復国内交通費等（5万円程度）。
秋田県	高校生海外派遣研修 ①韓国ソウル高校との交流 冬に県内理数科の生徒30名が訪問、夏にソウル高校の生徒40名が訪問 ②専門高校生海外企業研修 フィリピンにある県内地元企業の工場でインターンシップ。 工業学科の生徒9名が訪問。 研修期間は1月の5日間 ※いずれも食費と任意保険は自己負担
埼玉県	①県立高校生、50名、10日間、アメリカ、自己負担なし ②県立高校生、20名、8日間、メキシコ、自己負担なし
東京都	対 象 者：都立高校生、都立中等教育学校の3年生以上、都立中学校の3年生 募集人数：200名 研修期間：Aコース（国内事前研修6か月、留学1年間） Bコース（国内事前研修13か月、留学1年間） 自己負担：有

新潟県	<p>対象者：高校生及び中等教育学校生（後期課程）</p> <p>募集人数：8名</p> <p>研修期間：平成27年8月18日～8月24日</p> <p>訪問先：モンゴル国</p> <p>参加者の自己負担：一部あり</p>
富山県	<p>対象者：県内居住の高等学校生徒等で、校長推薦を受けた者</p> <p>募集人数：20名</p> <p>研修期間：平成28年3月中の12日間</p> <p>訪問地域：アメリカ合衆国（オレゴン州）</p> <p>参加者の自己負担：有り</p>
福井県	<p>高校生100名、3月に2週間、アメリカ、自己負担有</p>
山梨県	<p>事業名：グローバル人材育成留学促進事業</p> <p>対象者及び募集人数：県内在住の高校生、20名</p> <p>研修期間：8日間</p> <p>訪問地域：アメリカ アイオワ州</p> <p>参加者の自己負担：あり（10万円を補助）</p>
長野県	<p>事業名：県独自海外研修等支援</p> <p>内容：フィリピンへの1週間程度の海外研修プログラムを企画</p> <p>対象者及び募集人数：県内高校生40名</p> <p>研修期間：1週間程度</p> <p>訪問地域：フィリピン</p> <p>参加者の自己負担：有 ※詳細はQ7参照</p>
岐阜県	<p>事業名：農業高校生海外実習派遣事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広い視野に立って積極的に農業に取り組む農業後継者の育成を目的に、県立農業関係高等学校生徒を対象に、ブラジル連邦共和国及びオランダ王国へ22日間派遣している。 ・派遣生には交付金を交付している。自己負担金もある。 <p><H26></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立高校生10名（7月下旬～8月上旬） <p>事業名：専門高校生国際化推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・26年度から5年間の計画で、県立高校を指定し、地域や生徒の実態学科の特性を踏まえ、グローバル化に対応した職業人を育成するための基盤を形成する。 <p><H26></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「海外での就労体験学習」（フィリピン）：8名（7月下旬） ・「海外でのインターンシップ」（タイ）：5名（8月下旬） ・「ファッション専門学校にて最先端のモードに触れる」（フランス）：2名（10月中旬）
愛知県	<p>職業科の生徒8名、夏期休業中10泊8日のうちの5日間、マレーシアとシンガポール</p>
滋賀県	<p>対象者：県内の高等学校1、2年生</p> <p>募集人数：15名</p> <p>研修期間：平成27年8月27日～9月14日（19日間）</p> <p>訪問地域：アメリカ合衆国ミシガン州</p> <p>参加者の自己負担：渡航費、食事代等</p>
大阪府	<p>グローバルリーダーズハイスクール指定校の生徒10名</p> <p>7/26（日）～8/2（日）</p> <p>アメリカ合衆国ハーバード大学、MIT</p> <p>自己負担あり</p>

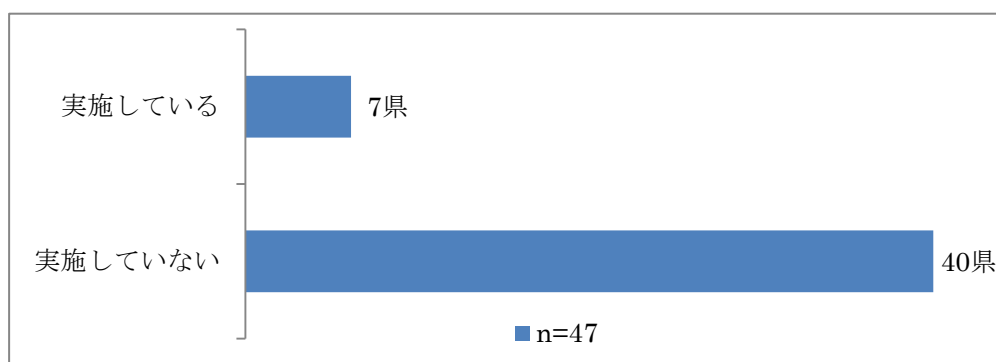
兵庫 県	<p>① 対象者：県立高校及び中等教育学校後期課程に在学者 募集人数：10名 研修期間：10日間、中国・広東省、生徒自己負担有り</p> <p>② 対象者：県立高校生及び中等学校後期課程に在学 募集人数：10名 研修期間：10日間、中国・海南省、生徒自己負担有り</p>
鳥取 県	<p>① 高校生海外体験推進事業その1 韓国、シンガポールの海外進出企業等の視察と高等教育機関の訪問。25名程度半額助成。県内の公私立高校生対象。</p> <p>② 高校生海外体験推進事業その2 ニュージーランドのクライストチャーチでの体験入学とホームステイ。英語弁論大会の優秀者2名を派遣。自己負担なし。県内の公私立高校生対象。</p>
島根 県	<p>対象者：県内の高等学校、特別支援学校（高等部）、高等専門学校（1～3年）の生徒・学生 募集人数：20名 研修期間：8月2日～18日 訪問地域：米国タコマ 参加者の自己負担：有り</p>
広島 県	<p>広島県短期留学プログラム（広島県教育委員会研修企画・JTB主催） 対象者：県内高校生 募集人数／研修期間／訪問地域／参加者自己負担</p> <p>① 20名／7/26～8/17（23日間）／カナダ（ラングレー）／685千円 ② 20名／7/31～8/16（17日間）／オーストラリア（ブリズベン）／338千円 ③ 20名／8/16～8/21（6日間）／台湾（桃園県）／99千円 ④ 20名／10/15～10/30（16日間）／米国（サンディエゴ、サンフランシスコ）／538千円 ⑤ 20名／11/1～12/1（31日間）／カナダ（リッチモンド）／585千円 ⑥ 20名／2/27～3/14（17日間）／ニュージーランド（クライストチャーチ）／492千円 ⑦ 20名／2/28～3/7（9日間）／イタリア（エミリア・ロマーニャ）／480千円 ⑧ 20名／2/29～3/5（16日間）／ハワイ（ホノルル）／498千円 ⑨ 40名／3/13～3/27（15日間）／フィリピン（セブ島、マニラ）／385千円 ⑩ 40名／3/22～3/31（10日間）／シンガポール、マレーシア、タイ／380千円</p>
山口 県	<p>事業名：慶尚南道友好相互交流事業 対象者：県立高等学校及び県立中等教育学校の生徒 募集人数：12名 研修期間：10月27日～30日 訪問地域：大韓民国慶尚南道（山口県と友好提携を結んでいる） 参加者の自己負担：パスポート申請代のみ</p>
長崎 県	<p>① 高校生の上海中国語研修 対象者：県内高校生19名 研修期間：平成27年7月19日～7月31日 11泊12日 訪問地域：中華人民共和国（上海） 自己負担：約5万円</p>

	<p>② 高校生のシンガポール・オーストラリア英語研修 対象者：県内高校生 20 名 研修期間：平成 27 年 7 月 29 日～8 月 12 日 14 泊 15 日 訪問地域：シンガポール、オーストラリア（シドニー） 自己負担：約 10 万円</p>
熊本県	<p>対象者：県立高校か私立高校の生徒 募集人数：30 名 研修期間：16 日間 訪問地域：米国モンタナ州 参加者の自己負担：有り</p>
鹿児島県	<p>対象者：高校生 参加人数：10 名 研修期間：1 週間 訪問地域：中国 参加者の自己負担：有り（参加者は食費の一部を負担）</p>
沖縄県	<p>① アメリカ高等教育体験研修 派遣期間：3 週間 募集人数：高校生 50 名（※1～3 年生） 派遣地域：モンタナ州、テキサス州</p> <p>② 海外サイエンス体験短期研修 派遣期間：12 日間 募集人数：25 名（※1～2 年生） 派遣地域：H26 年度実績カナダ</p> <p>③ 中国教育交流研修 派遣期間：2 週間 募集人数：20 名（※1～2 年生） 派遣地域：中国上海市等</p> <p>④ 沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム 派遣期間：5～7 日間 募集人数：80 名 派遣地域：（書道）台湾（音楽）オーストリア・ウイーン （美術・工芸、郷土芸能）シンガポール</p> <p>⑤ 専門高校生国外研修 派遣期間：10 日間 募集人数：高校生 40 名（※1～2 年生） 派遣地域：台湾、オーストラリア</p> <p>⑥ 沖縄県高校生海外雄飛プログラム 派遣期間：2 週間 募集人数：高校生 25 名（※1～2 年生） 派遣地域：ハワイ州 ※ 全プログラムについて、参加者の自己負担についてはパスポート 取得経費等のみ</p>

1 2 貴教育委員会で、海外大学進学への支援を行っていますか。

「実施している」県は 7 県であり、「実施していない」県は 40 県
となっている。内容は以下のとおりである。

【海外大学進学への支援の状況】



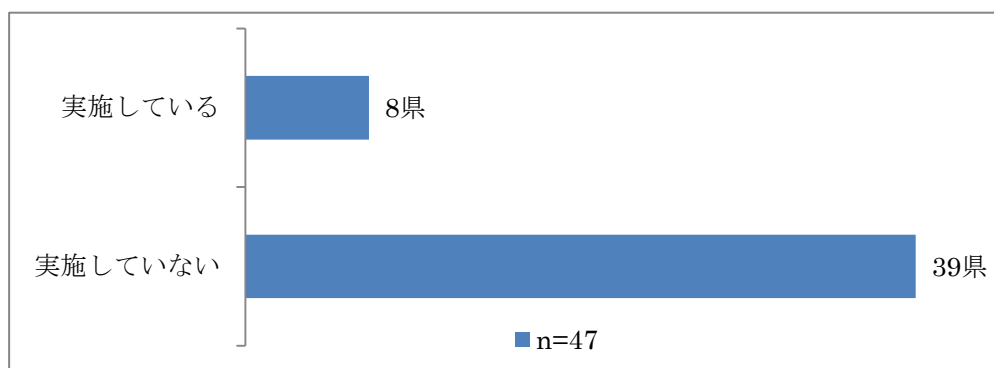
【海外大学進学への支援の内容】

都道府県	内 容
北海道	「北海道高校生留学・海外大学進学セミナー」として、高校生、保護者や教員を対象に、海外大学進学に必要な、推薦文やエッセイライティングなどを指導している。
茨城県	平成 27 年度茨城県高校生留学・海外進学ガイダンス
東京都	グローバル人材の育成を推進する都立高等学校又は都立中等教育学校を「東京グローバル 10」として 10 校指定し、その取組の一つとして、海外大学進学への取組を支援している。また、平成 27 年 5 月に都立国際高等学校が I B ディプロマの認定を受け、国際バカロレア資格による海外大学進学を促進していく。
新潟県	国際情報高校に海外大学進学コースを設置（平成 25 年 4 月）。1 年次のアメリカ研修の補助金交付。TOEFLiBT の受験会場
長野県	<ul style="list-style-type: none"> ・留学を視野に入れ、海外での学びのスタイルに興味のある県内高校生、高校教員等を対象に、海外留学経験のある大学生や留学中の学生を講師とした日本文化等を英語で発信するためのスキル向上を図るための「ワークショップ」を開催。 ・県立高校生、教員等を対象に、広く海外に対して目を向ける機会を与えるため、海外経験のある大学教授や企業人による「グローバル講演会」を開催。
徳島県	「とくしま留学フェア」での情報提供
熊本県	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本・モンタナ奨学制度 米国州立モンタナ大学か私立キャロル大学に進学する者を奨学生として県が推薦する。 ・熊本県海外大学進学給付金制度 世界大学ランキング 50 位内に入る海外大学への進学者に 100 万円を支給する。

1.3 貴教育委員会で、姉妹校締結及び姉妹校交流のための支援を行っていますか。（小・中・高・特別支援いずれでも）。

「実施している」県は 8 県であり、「実施していない」県は 39 県となっている。支援内容は、旅費の補助などである。

【姉妹校締結及び姉妹校交流のための支援の状況】



【姉妹校締結及び姉妹校交流のための支援の内容】

都道府県	内 容
千葉県	引率教員の旅費の一部補助
岐阜県	事業名：海外交流支援事業 ・海外の姉妹校との交流等の海外研修を行う学校を支援する。 ・県立高校6校（H26）
愛知県	オーストラリアビクトリア州教育訓練省と県立高校の連絡調整等
奈良県	オーストラリアNSW州政府教育省との面談等、姉妹校締結のための調整を実施。
広島県	・H23～H25 姉妹校提携支援 提携旅費支援、調印式等支援等 ⇒全県立学校（97校）で姉妹校提携締結完了（H25年度末） ・H26～ 姉妹校交流支援 姉妹校派遣旅費支援、姉妹校からの訪問受入支援、Web会議システム導入支援等
徳島県	H27年度から「徳島グローバルスタンダード人材育成事業」として、継続的に海外の学校と交流を行う高校の経費支援を実施。 県が包括的に交流するドイツ・ニーダーザクセン州の学校、台湾、カンボジアなど近隣アジア諸国、その他英語圏の学校との交流を促進。
愛媛県	事業化はしていないが、各県立学校に対しては、積極的に取り組むよう指導している。
沖縄県	県内機関（OIST沖縄科学技術大学院大学、JICA沖縄、在沖米国総領事館、沖縄県国際交流・人材育成財団）より委嘱した委員からなる、国際交流推進委員会を立ちあげ、沖縄県教育委員会と交流締結を結んでいる海外の都市や教育委員会管内の高校と県内高校との姉妹校交流への支援を行っている。

14 貴教育委員会所管の高等学校（中等教育学校を含む）のうち、姉妹校協定を締結している学校数を記入願います。）。

全学校数3,406校のうち、締結している学校数は、474校となっている。

【高等学校（中等教育学校を含む）のうち、姉妹校協定を締結している学校数】

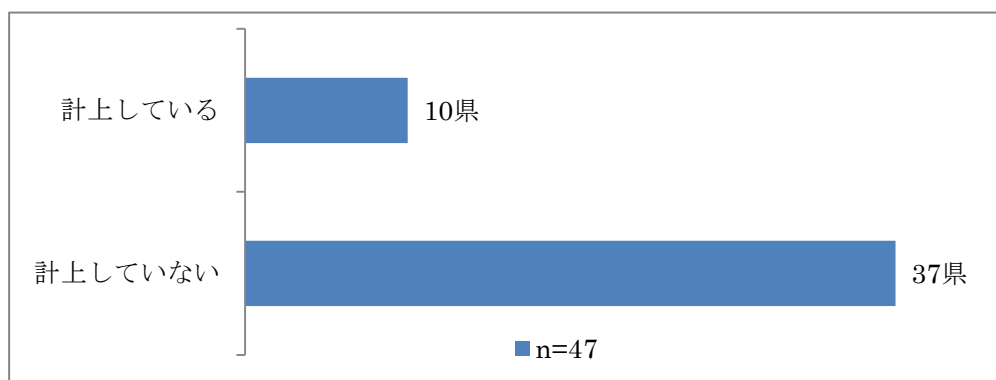
都道府県	締結校数	全学校数
北海道	14	203
青森県	4	56
岩手県	1	64
宮城県	7	70
秋田県	5	52
山形県	5	42
福島県	6	89
茨城県	7	97
栃木県	8	61
群馬県	5	64
埼玉県	33	139
千葉県	13	123
東京都	14	189
神奈川県	13	144
新潟県	6	90
富山県	8	43
石川県	5	45
福井県	7	28
山梨県	13	31
長野県	2	83
岐阜県	7	63
静岡県	11	90
愛知県	18	148
三重県	11	58
滋賀県	4	55
京都府	4	47
大阪府	38	138
兵庫県	34	136
奈良県	4	33
和歌山県	16	45
鳥取県	6	24
島根県	1	35
岡山県	5	52
広島県	82	82
山口県	11	51
徳島県	9	31
香川県	1	31
愛媛県	4	52
高知県	3	35
福岡県	8	95
佐賀県	0	36
長崎県	8	56
熊本県	4	54
大分県	3	41
宮崎県	3	39

鹿児島県	1	68
沖縄県	9	60
合計	474	3,406

15 貴教育委員会で、所管する学校(小・中・高・特別支援)が姉妹校締結等、外国の学校と交流をするために必要な予算を計上していますか。(ただし、SGH、SSH等、国指定事業に対する補助はこれに含まない。)

「計上している」県は10県であり、「計上していない」県は37県となっている。計上している県のうち、職員用予算のみは4県、生徒用予算のみは1県、両方対象としているのは5県である。

【外国の学校と交流をするための予算の計上の状況】



【外国の学校と交流をするための予算の内容】

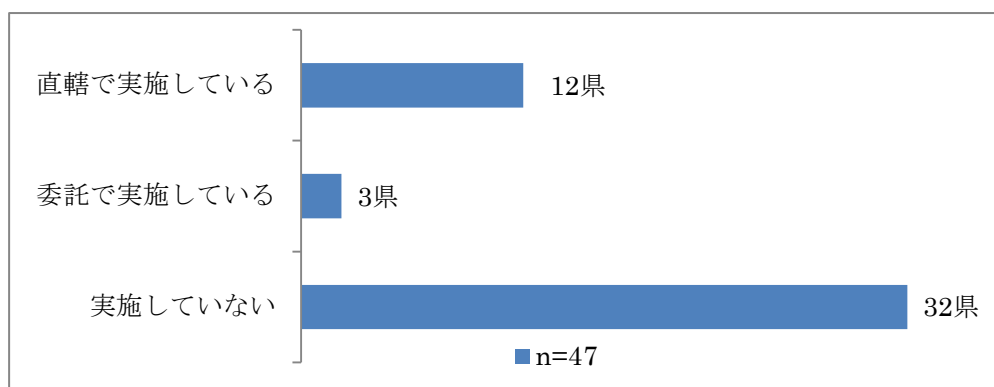
都道府県	H27 予算額	職員用予算又は生徒用予算
福島県	5,952,000 円	職員用・生徒用予算
埼玉県	8,400,000 円	職員用予算
千葉県	19,334,000 円	職員用予算
神奈川県	16,400,000 円	職員用予算
富山県	70,000 円	生徒用予算
岐阜県	3,300,000 円	職員用予算
鳥取県	8,179,000 円	職員用・生徒用予算
岡山県	1,400,000 円	職員用・生徒用予算
広島県	21,993,000 円	職員用・生徒用予算
徳島県	5,920,000 円	職員用・生徒用予算

Ⅲ 国際交流キャンプ（イングリッシュキャンプを含む）、セミナー等について

16 貴教育委員会主催で小学生対象の国際交流キャンプ、外国語セミナー等の活動を実施していますか。

「直轄で実施している」県は12県、「委託で実施している」県は3県、「実施していない」県は32県となっている。内容は、以下のとおりである。

【小学生対象の国際交流キャンプ、外国語セミナー等の活動の実施状況】



【小学生対象の国際交流キャンプ、外国語セミナー等の活動の実施内容】

都道府県	内 容
北海道	実施部署：道内6会場で教育局が実施【直轄】 日 数：夏に4泊5日、冬に3泊4日、合計7泊9日 対象者：小学校第5・6学年 人 数：各会場15～20名程度 内 容：アイスブレイク、簡単な英会話学習、フィールドワーク、異文化理解講座、フリートーキング、オリジナルプレイ等
秋田県	実施部署：高校教育課英語教育推進班【直轄】 日 数：2泊3日（県内各地で年間13回実施） 対象者：小学校5、6年生 人 数：定員60名程度（小学5年生～高校3年生） 内 容：アイスブレイカー、海外の学生との交流（スカイプ）、異文化理解、ゲーム、プレゼンテーション等
山形県	平成27年度より英語教育強化地域拠点事業に採択され、鶴岡地区において小・中・高等学校で連携した取組を行っている。その取組の一つとして、小中高合同のイングリッシュキャンプを直轄で開催した。【直轄】 日数及び人数：3日間、研修協力校の小学生15名が参加 内容：ALTとのコミュニケーション活動と最終日に行う英語での観光案内へ向けての準備活動等

福井県	<p>実施部署：学校教育政策課言語・総合教育グループ【直轄】</p> <p>日数：3日（4会場で各1日）</p> <p>対象者：小学校5・6年生（343名）</p> <p>内容：小学校5・6年生を対象に、ALTとの会話や歌、ゲーム等を通して、英語に親しむ。</p>
岐阜県	<p>実施部署：学校支援課【直轄】</p> <p>事業名：英語でふるさと自慢・わくわくワークショップ</p> <p>日数及び人数：2日（各日30名）</p> <p>対象者：小学校5、6年生</p> <p>内容：「ふるさと岐阜」自慢に関連する体験活動を通して、「ふるさと岐阜」のよさを再認識するとともに、そのよさを英語で発信するよさを味わう。</p>
愛知県	<p>実施部署：高等学校教育課及び義務教育課【委託】</p> <p>日数：3泊4日のキャンプを3回実施（サマーキャンプ2回、ウィンターキャンプ1回）</p> <p>対象者：小学校6年生・中学生・高校生</p> <p>人数：各キャンプ約80名</p> <p>内容：英語会話レッスン・留学生やALTとの交流・スポーツ・キャンプファイヤー・歌・寸劇・スピーチ・プレゼンテーション</p>
三重県	<p>実施部署：小中学校教育課（英語キャンプの実施主管課は高校教育課だが小中学生に関することは小中学校教育課）【委託】</p> <p>日数：1日（日帰り）</p> <p>対象者：小学校5・6年生</p> <p>人数：30名程度を募集予定</p> <p>内容：コミュニケーション活動やレゴ社の言語学習教材「Story Starter」を使った演習など</p>
大阪府	<p>実施部署：大阪府教育委員会と近畿大学・関西外国語大学の共催で実施【直轄】</p> <p>日数：1日</p> <p>対象：小学校5・6年生</p> <p>人数：近畿大学80名、関西外国語大学90名</p> <p>内容：英語を使ったアクティビティ体験</p>
広島県	<p>①広島県立福山少年自然の家グローバル・キャンプ【直轄】 （H26年度2回実施 H27年度2回実施予定）</p> <p>実施部署：広島県立福山少年自然の家</p> <p>日数：1泊2日</p> <p>対象：県内小・中学生40名程度</p> <p>内容：県内の外国人留学生と一緒にゲームや野外炊爨等の交流を行い、異文化に触れる体験を実施</p> <p>②海田町グローバル・キャンプ（H27年度2回実施）【直轄】</p> <p>実施部署：海田町教育委員会、広島県教育委員会</p> <p>日数：1日</p> <p>対象：海田町の小・中学生40名程度</p> <p>内容：県内の外国人留学生と一緒におにぎりやかき氷づくり等の交流を行い、異文化に触れる体験を実施</p> <p>③府中市グローバル・キャンプ（H27年度1回実施）【直轄】</p> <p>実施部署：府中市教育委員会、広島県教育委員会</p> <p>日数：1泊2日</p> <p>対象：府中市の小・中学生50名程度</p>

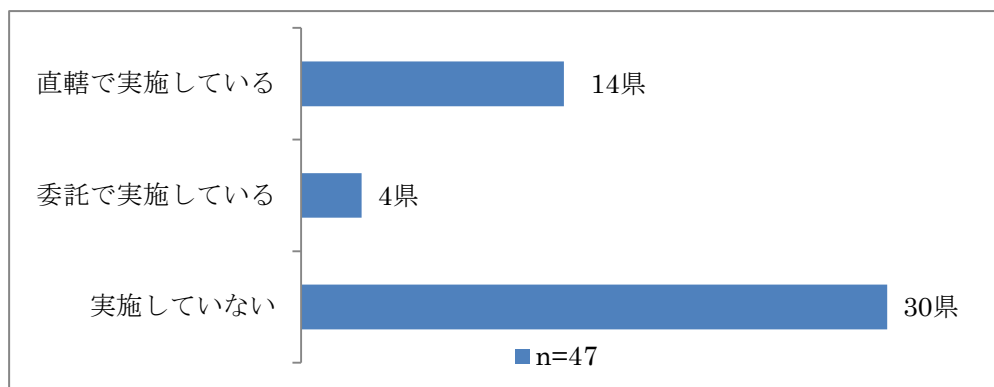
	内 容：県内のA L T や外国人留学生と一緒にワークショップ等の課題解決活動や、英語を使ったレクリエーション等の異文化理解活動を実施
山口県	事業名：やまぐちイングリッシュキャンプ【直轄】 実施部署：高校教育課・義務教育課 日 数：2泊3日 対 象：小・中・高等学校の児童生徒48名（内、小学生は12名） 内 容：自己紹介、アクティビティ、ゲーム、発表、ポスター作成等 ※今年度は、世界スカウトジャンボリーを活用した交流活動のため実施せず
徳島県	事業名：A L Tとともに徳島を学ぶデイキャンプ事業【直轄】 実施部署：学校政策課 日 数：3日（県央、県南、県西の各コース1日ずつ） 対象者：小学校5、6年生 人 数：全90名（1コース30名） 内 容：児童30名＋A L T10名が徳島の歴史・文化を学ぶ日帰りの体験活動
福岡県	事業名：小学生英語ひろば【委託】 実施部署：義務教育課 日 数：2日間 対象者：小学3～6年生 人 数：60名 内 容：英会話、プレゼンテーション、英語を用いるゲームやダンス、もの作り活動など
熊本県	実施部署：義務教育課【直轄】 日 数：1日 対象者：県内小学生150名 内 容：A L T等との異文化交流などを行う。今年度からの新事業で11月に実施予定。
大分県	事業名：小学生イングリッシュキャンプ【直轄】 実施部署：高校教育課 対象者：小学5、6年生 人 数：50名 日 数：1泊2日 内 容：県内A L Tを指導者とし、英語での自己紹介、買い物、歌、読み聞かせ、英語劇などの活動を行う。
沖縄県	事業名：小中学生英語キャンプ【直轄】 実施部署：義務教育課（6教育事務所） 日 数：約2日間 対象者：県内小中学生 人 数：300名（50名×6教育事務所） 内 容：原則英語のみの体験活動を通して、英語によるコミュニケーションの向上を図る。

17 貴教育委員会主催で中学生対象の国際交流キャンプ、外国語セミナー等の活動を実施していますか。

「直轄で実施している」県は14県、「委託で実施している」県

は4県、「実施していない」県は30県となっている。

【中学生対象の国際交流キャンプ、外国語セミナー等の活動の実施状況】



※直轄・委託の両方を実施している県が1県あるため、合計は47にならない。

【中学生対象の国際交流キャンプ、外国語セミナー等の活動の実施内容】

都道府県	内 容
北海道	実施部署：道内6会場で教育局が実施【直轄】 日 数：夏に4泊5日、冬に3泊4日、合計7泊9日 対象者：中学校全学年 人 数：各会場15～20名程度 内 容：アイスブレイク、フィールドワーク、異文化理解講座、フリートーキング、オリジナルプレイ、ディスカッションで使う表現の学習、住んでいる地域の魅力の発表等
青森県	県内公立中学校（県立も含む）から60名の中学生を募り、8月上旬に2泊3日の日程でイングリッシュキャンプを行っている。【直轄】 講師は、県内のALT及びJTE、それぞれ7名に依頼している。 英語劇や米軍基地内職場体験などを主な活動としている。 本キャンプは2年前から実施し、希望生徒が多数であることから、募集人員を今年度から大幅に増やした。次年度も実施する見込みである。
秋田県	実施部署：高校教育課英語教育推進班【直轄】 日 数：2泊3日（イングリッシュキャンプ） 3泊4日（スーパーイングリッシュキャンプ） 対象者：中学1年生～3年生（年間3回実施） 人 数：イングリッシュキャンプ定員60名程度 （小学5年生～高校3年生） スーパーイングリッシュキャンプ 定員40名程度 （中学1年生～高校3年生） 内 容：アイスブレイカー、海外の学生との交流（スカイプ）、異文化理解、ゲーム、プレゼンテーション等
山形県	平成27年度より英語教育強化地域拠点事業に採択され、鶴岡地区において小・中・高等学校で連携した取組を行っている。その取組の一つとして、小中高合同のイングリッシュキャンプを開催した。【直轄】 日数及び人数：3日間、研修協力校の中学生11名が参加

	内 容：A L Tとのコミュニケーション活動と最終日に行う英語での観光案内へ向けての準備活動等。
愛知県	実施部署：高等学校教育課及び義務教育課【委託】 日 数：3泊4日のキャンプを3回実施（サマーキャンプ2回、ウィンターキャンプ1回） 対象者：小学校6年生・中学生・高校生 人 数：各キャンプ約80名 内 容：英語会話レッスン・留学生やA L Tとの交流・スポーツ・キャンプファイヤー・歌・寸劇・スピーチ・プレゼンテーション
三重県	実施部署：小中学校教育課（英語キャンプの実施主管課は高校教育課だが小中学生に関することは小中学校教育課）【委託】 日 数：1泊2日 対象者：中学生 人 数：40名程度 内 容：コミュニケーション活動やレゴ社の言語学習教材「S t o r y S t a r t e r」を使った演習など
鳥取県	①イングリッシュクラブ【直轄】 年6回、県内公私立中高生対象。うち中学生の登録者数約50名 各回平均参加者約15名 ②イングリッシュキャンプ【直轄】 2泊3日、県内公私立中高生対象。うち中学生約18名
広島県	①広島県立福山少年自然の家グローバル・キャンプ【直轄】 （H26年度2回実施 H27年度2回実施予定） 実施部署：広島県立福山少年自然の家 日 数：1泊2日 対 象：県内小・中学生40名程度 内 容：県内の外国人留学生と一緒にゲームや野外炊爨等の交流を行い、異文化に触れる体験を実施 ②海田町グローバル・キャンプ（H27年度2回実施）【直轄】 実施部署：海田町教育委員会、広島県教育委員会 日 数：1日 対 象：海田町の小・中学生40名程度 内 容：県内の外国人留学生と一緒におにぎりやかき氷づくり等の交流を行い、異文化に触れる体験を実施 ③府中市グローバル・キャンプ（H27年度1回実施）【直轄】 実施部署：府中市教育委員会、広島県教育委員会 日 数：1泊2日 対 象：府中市の小・中学生50名程度 内 容：県内のA L Tや外国人留学生と一緒にワークショップ等の課題解決活動や、英語を使ったレクリエーション等の異文化理解活動を実施
山口県	事業名：やまぐちイングリッシュキャンプ【直轄】 実施部署：高校教育課・義務教育課 日 数：2泊3日 対 象：小・中・高等学校の児童生徒48名（内、中学生は20名） 内 容：自己紹介、アクティビティ、ゲーム、発表、ポスター作成等 ※今年度は、世界スカウトジャンボリーを活用した交流活動のため、実施せず
徳島県	事業名：グローバルコミュニケーション向上事業【直轄】

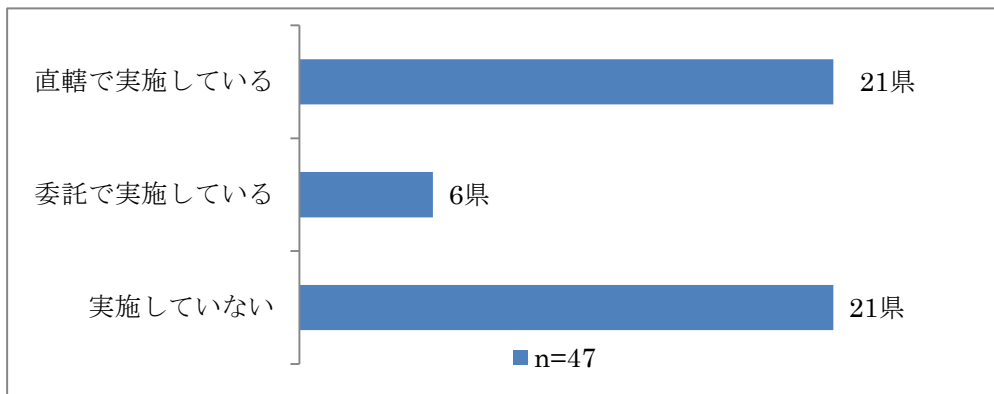
	<p>実施部署：学校政策課 日数：1泊2日（県内3か所で実施） 対象者：中学1～3年生 人数：全60名（各20名ずつ） 内容：県内在住の留学生、ALT等との基礎的な英語をベースとした宿泊体験活動</p>
福岡県	<p>事業名：中学生 Fukuoka English Camp【直轄】 実施部署：義務教育課 日数：2泊3日 対象者：中学1～3年生 人数：60名 内容：英語のみの宿泊体験活動。英語スピーチ、プレゼンテーション、ホテルチェックイン体験等のトラベル英会話、発音クリニック、英会話テスト</p>
佐賀県	<p>県直轄分：学校主催で実施するイングリッシュキャンプへのALT派遣を行っている。 委託分：合宿形式でのイングリッシュキャンプを実施している。</p>
長崎県	<p>実施期日：平成26年7月31日（木）～8月1日（金）【直轄】 実施場所：ハウステンボス等 参加人数：50名（応募者の中から書類審査により選考） 内容：5人グループが外国人と与えられたテーマに沿った英会話や互いの文化紹介を行う。ハウステンボス内で、各グループが外国人と会話をしながらアトラクションを楽しんだり、与えられた課題を解決したりする。 ※活動費や宿泊費等は県が負担</p>
熊本県	<p>実施部署：義務教育課【直轄】 日数：1日 対象者：県内中学生150名 内容：ALT等との異文化交流などを行う。今年度からの新事業で12月に実施予定。</p>
大分県	<p>事業名：中学生イングリッシュキャンプ【直轄】 実施部署：高校教育課主催 対象者：中学1、2年生 人数：50名 日数：2泊3日 内容：県内ALTを指導者とし、英語での自己紹介、スピーキングやライティング、リーディング等の活動、歌、英語劇などの活動を行う。</p>
鹿児島県	<p>実施部署：義務教育課【委託】 日数：2泊3日 対象者：中学生 人数：80名 内容：基本的な英語コミュニケーション能力を育成する活動（海外渡航シミュレーション、英会話活動）</p>
沖縄県	<p>事業名：小中学生英語キャンプ【直轄】 実施部署：義務教育課（6教育事務所） 日数：約2日間 対象者：県内小中学生 人数：300名（50名×6教育事務所）</p>

	内 容：原則英語のみの体験活動を通して、英語によるコミュニケーションの向上を図る。
--	---

1 8 貴教育委員会主催で高校生対象の国際交流キャンプ(イングリッシュキャンプを含む)、外国語セミナー等の活動を実施していますか。

「直轄で実施している」県は21県、「委託で実施している」県は6県、「実施していない」県は21県となっている。内容は以下のとおりである。小中高と段階が進むにつれ、実施する県が増え、内容も高度化していることがうかがえる。

【高校生対象の国際交流キャンプ、外国語セミナー等の活動の実施状況】



※直轄・委託の両方を実施している県が1県あるため、合計は47にならない。

【高校生対象の国際交流キャンプ、外国語セミナー等の活動の実施内容】

都道府県	内 容
北海道	実施部署：高校教育課【直轄】 日 数：夏に3泊4日、冬に4泊5日、合計7泊9日 対象者：高校生 人 数：30名 内 容：大学教員や通訳案内士等によるワークショップ、ディベートやプレゼンテーションなど
青森県	日 数：2泊3日（7月下旬） 対象者：県立高校生 人 数：約60名 内 容：イングリッシュキャンプ。講師は県内ALT及びJTE、それぞれ10名に依頼。本県の魅力に関するプレゼンテーションや問題解決型のコミュニケーションスキル向上のためのプログラムを実施。ALTとJTEが協議を重ね、毎年活動内容を更新している。参加生徒の満足度は非常に高く、今後も継続予定。【直轄】
岩手県	日 数：2泊3日（7月と11月）

	<p>対象者：県内から参加希望した高校生 人数：56名 内容：イングリッシュキャンプを実施。県内のALTやCIRを活用して英語のワークショップ等を実施。本年度は平成27年度からの新規事業。【直轄】</p>
秋田県	<p>実施部署：高校教育課英語教育推進班【直轄】 日数：2泊3日（イングリッシュキャンプ） 3泊4日（スーパーイングリッシュキャンプ、高校生グローバルサマースクール） 対象者：高校1年生～高校3年生 人数：イングリッシュキャンプ、スーパーイングリッシュキャンプ 定員60名程度（小学5年生～高校3年生）年間13回実施 グローバルサマースクール 定員40名程度（高校生のみ）年1回実施</p>
山形県	<p>・平成27年度より英語教育強化地域拠点事業に採択され、鶴岡地区において小・中・高等学校で連携した取組を行っている。その取組の一つとして、小中高合同のイングリッシュキャンプを開催した。【直轄】 日数及び人数：3日間、研修協力校の高校生15名が参加 内容：ALTとのコミュニケーション活動と最終日に行う英語での観光案内へ向けての準備活動等。 ・県内の公立高等学校生徒を対象として、毎年3月に英語集中合宿を実施している。 日数及び人数：2泊3日。例年40名の枠に60名前後の希望 内容：ALTとの英語コミュニケーション活動、ディベート</p>
茨城県	<p>事業名：高校生国連グローバルセミナー【直轄】 対象者：公立高等学校 人数：40名 内容：国連大学において、国際問題に関する講義の受講や留学生との討論を実施する。そのために事前研修（ALTを講師として、少人数でのディスカッションやプレゼンテーション活動）を5回、事後研修を1回実施する。</p>
東京都	<p>「東京グローバルユースキャンプ」として、都立高校生100名を対象に、青年海外協力隊訓練所に1週間宿泊させ、語学研修や異文化理解、課題解決能力を向上させる研修を、体験を通して受講する。【委託】</p>
新潟県	<p>事業名：イングリッシュセミナー【直轄】 内容：夏季休業中の2日間のセミナー。県教育委員会所属ALT（27名）をグループリーダーとして、英語力向上のための活動を行う。平成26年度参加者数 163名（32校）。</p>
福井県	英語ディベート大会（研修会を含む）【直轄】
長野県	高校生イングリッシュキャンプ【直轄】
岐阜県	県立高等学校のALTが海外の文化を紹介する活動を2日間行っている。【直轄】
静岡県	<p>①モンゴル国ドルノゴビ県との高校生相互交流事業（訪問と受入れを隔年実施）【直轄】 平成26年度はドルノゴビ県高校生50名を7泊8日で受入れ、本県の高校生と交流等を行った。 平成27年度は本県の高校生30名（公立22名、私立8名）がモンゴルを4泊5日で訪問し、ドルノゴビ県高校生と交流した。</p>

	②日台高校生産業技術交流（平成27年度新規事業）【直轄】 本県の工業高校の生徒10名を台湾に派遣し、ロボット製作をとおして台湾の高校生と交流を図る。
愛知県	実施部署：高等学校教育課及び義務教育課【委託】 日数：3泊4日のキャンプを3回実施（サマーキャンプ2回、ウインターキャンプ1回） 対象者：小学校6年生・中学生・高校生 人数：各キャンプ約80名 内容：英語会話レッスン・留学生やALTとの交流・スポーツ・キャンプファイヤー・歌・寸劇・スピーチ・プレゼンテーション
三重県	2泊3日のオールイングリッシュの環境の中で、生徒は英語を使ったさまざまなアクティビティに参加（平成26年度は90分×のべ14コマ）し、英語コミュニケーション能力の向上を図る。（郷土三重の文化についてのプレゼンテーション、レゴブロックを活用したストーリーテリング等）【直轄】
大阪府	Advanced Class【委託】 府立高校並びに私立高校に在籍する生徒を対象に特訓クラスを府内3会場で開設し、高校生の英語力の向上を図る。 前後期に分け、1クラス20名の規模。ネイティブ講師による2時間のレッスンを各期11回実施。
兵庫県	ALT等のネイティブスピーカーとの交流を通じた学習や、英語でのプレゼンテーション及び英語での討論等。活動は全て英語。【直轄】 サマー・キャンプ 7/30～8/2、スプリング・キャンプ 3/26～3/28 対象者：高校2年生 100名
鳥取県	①イングリッシュクラブ【直轄】 年6回、県内中高生対象。うち高校生登録者数約80名 各回平均参加者約15名 ②イングリッシュキャンプ【直轄】 2泊3日、県内公立中高生対象。うち高校生約18名
島根県	実施部署：教育指導課学力育成スタッフ【直轄】 日数：1日 対象者：県内の高校生及び県内の高校を留学等により訪問している者 人数：平成27年度は88名が参加 内容：県内ALT等（約40名）を講師とし、グループ活動等をすべて英語で実施
岡山県	グローバルワークショップ【直轄】 内容：国際講演会、ディスカッション・ミニディベート、日本を学ぶワークショップ、留学生との交流
広島県	事業名：広島県短期留学プログラム説明会&異文化体験講座（H26～）【直轄】 参加人数：98名 対象者：県内の中学生、高校生、保護者、教職員 内容：広島県教育委員会が外国の教育行政機関等と連携して開発した低コストで安全な短期留学プログラムの紹介、世界を身近に感じられる外国人留学生とのディスカッションなどを実施
山口県	①やまぐちイングリッシュキャンプ【直轄】 実施部署：教育庁高校教育課・義務教育課 対象者：小・中・高等学校の児童生徒48名（内、高校生は16名） 内容：22名のALT等による夏季休業中の2泊3日のオールイング

	<p>リッシュでの交流活動を実施。</p> <p>※ 今年度は、世界スカウトジャンボリーを活用した交流活動のため、実施せず。</p> <p>② 山口県高校生英語ディベートセミナー【直轄】 実施部署：高校教育課 対象者：高校生及び教員 内 容：英語ディベートについての基本的な知識や技能、指導方法等について学ぶことを目的に実施。参加者数は、昨年度は生徒37名、教員10名。今年度は生徒50名、教員10名</p> <p>③ 山口県高校生英語ディベート大会【直轄】 実施部署：教育庁高校教育課 内 容：英語によるコミュニケーション能力と論理的思考力の向上を目的として実施。昨年度の出場校（チーム）数は、4校（5チーム）</p>
徳島県	<p>事業名：徳島サマースクール b y H L A B【直轄】 実施部署：学校政策課 日 数：6泊7日 対象者：県内外の高校生1～3年生 人 数：全50名（県内30名・県外20名） 内 容：ハーバード大学など海外大学生との英語をベースとした擬似留学体験活動</p>
香川県	<p>・特別名勝の栗林公園の英語ボランティアガイドを希望者対象に行う。1～3回は座学、4回目は実際にボランティアガイドをしている方にガイド方法を教えてもらう。5回目にはALT5名を特別配置し、生徒たちはガイドを行う。【委託】</p> <p>・スピーチ及びディスカッションの講座を2回シリーズで希望者対象に行う。</p>
愛媛県	<p>実施部署：高校教育課【直轄】 日 数：2泊3日（2会場） 対象者：県立高等学校・県立中等教育学校の生徒 人 数：100名程度 内 容：ALTとの言語活動、ディベート演習等</p>
佐賀県	<p>① 県直轄分：学校主催で実施するイングリッシュキャンプへのALT派遣を行っている。</p> <p>② 委託分：合宿形式でのイングリッシュキャンプを実施している。</p>
鹿児島県	<p>実施部署：高校教育課【委託】 日 数：2泊3日 対象者：公立高校生100名 内 容：実践的英語コミュニケーション能力を育成する活動（ディベート、プレゼンテーション）</p>

19 上記Q16～18で実施していると回答した場合、国際交流キャンプ(イングリッシュキャンプを含む)、外国語セミナー等を実施する上での課題があれば書いて下さい。

指導するALTや教員の確保が主な課題となっている。その他、日程の設定や高校生の参加者の確保なども挙げられている。

【国際交流キャンプ、外国語セミナー等を実施する上での課題】

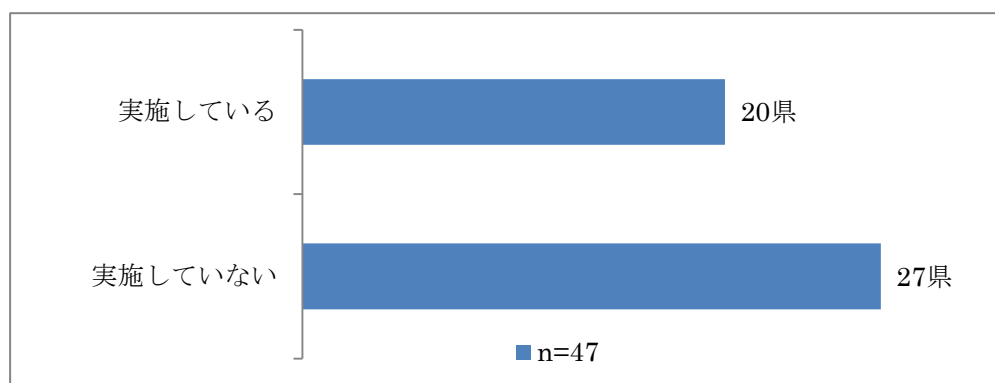
都道府県	課 題
北海道	英語のネイティブスピーカーのスタッフ確保。
岩手県	学校の授業に影響がないよう、休日の開催にしているが、休日のためにALTや担当者等の確保及び予算の確保について若干の課題がある。
秋田県	小中学生対象のキャンプについては、中央地区の場合は応募多数となり抽選せざるを得ないときがある。
山形県	学校行事や施設との関係で、実施時期については検討の余地がある。
福井県	運営教員の確保とノウハウの蓄積。
愛知県	参加できる人数に対して応募者数が多いため、各地域で実施するなどの事業の拡大を検討する必要がある。
三重県	各県立学校の行事予定を踏まえた日程の設定と会場の確保が難しい。県内の施設を使用した場合、事業の規模を今より拡大することは不可能である。
大阪府	予算の確保、及びレッスンの質の担保、連携する大学の確保。
鳥取県	指導するALTの確保。
岡山県	周知の徹底。
広島県	国際交流キャンプ等の実施に必要な外国人スタッフの確保。
山口県	①イングリッシュキャンプ 支援が必要な生徒の参加受け入れ・対応（食物アレルギーも含む） 小中学生の参加希望者は多いが、高校生の希望者が少ない。 ②高校生英語ディベート大会 出場校（チーム）数を増加させること。
徳島県	成果の検証及び普及。
香川県	（義務教育課） 学校設置者である市町教育委員会主催で実施しているところがあるので、それに加えて県教育委員会で実施する場合、日程等の調整が難しい。 （高校教育課） 参加者を増やすための周知方法。
福岡県	実施時期。
長崎県	遠方（特に離島部）からの参加生徒の移動（安全面）。
鹿児島県	開催時期の調整（夏季休業中は諸行事が多いため）。 指導者の確保。

IV 地域・企業等との連携について

20 貴教育委員会ではグローバル人材育成推進において、地域人材を活用した施策を実施していますか。

「実施している」県は20県であり、「実施していない」県は27県となっている。講演やセミナーの講師として招へいする事例が多い。

【グローバル人材育成推進における地域人材を活用した施策の実施状況】



【グローバル人材育成推進における地域人材を活用した施策の実施内容】

都道府県	内容
青森県	JAXA職員や南極地域観測隊員、東京消防庁職員等を講師として招き、県立高校で生徒及び保護者対象の講演会を実施している。
秋田県	「グローバルな視野をもつ子どもを～育成するための支援事業～」において、国際教養大の留学生等が県内の小・中学校の要請に基づいて、留学体験等を講話したり、交流活動を行っている。
福島県	県立高校1校を指定し、グローバル人材育成を目的とした事業を行い、事業の運営指導委員として、地域の国際交流協会からの協力を得ている。
埼玉県	実践的職業教育グローバル事業と称し、国外を含む学校・学科の枠を超えたチームによる商品開発等を実施することにより、主体的に行動し、創造力、課題解決能力などのグローバル社会に必要な力を身に付けた人材を育成することを目標に事業に取り組んでいる。その事業の一環で、グローバル人材育成会議を開き、商品開発をしている会社(カルビー)の方や、知的財産に関わる弁理士に講演をいただいている。さらに、台湾に宿泊研修に行くため、通訳者の方(埼玉在住)に中国語講座を実施していただき、グローバルを意識したコミュニケーション能力の育成にも力を入れている。
東京都	中学校外国語科教員の経験者や英語に堪能な地域人材等を小学校外国語活動アドバイザーとして小学校に派遣し、小学校教員に単独で外国語活

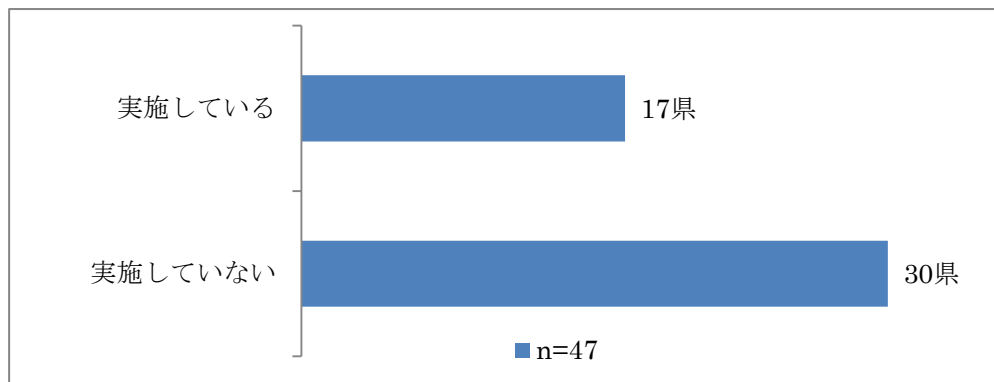
	<p>動の授業を円滑に実施できる指導力を身に付けさせることを目的としている。</p> <p>平成 26 年度：16 地区 150 校 平成 27 年度：17 地区 186 校</p>
新潟県	<ul style="list-style-type: none"> ・地域人材を新潟県グローバル人材育成推進会議の委員に委嘱している。 ・「県内大学留学生ふれあい事業：県内大学の留学生を高等学校、中等教育学校へ招聘し、英語を使った交流活動を行っている。
福井県	<p>地域人材のデータベースを作成して、小中高校の英語関係の行事を支援する。</p>
岐阜県	<p>事業名：専門高校生国際化推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生との交流を活用したコミュニケーション能力の育成 <p>< H26 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立飛騨高山高校とオイスカ高校との交流 ・県立大垣商業高校と近隣大学の留学生との交流
愛知県	<p>事業名：グローバル語り部派遣事業</p> <p>内 容：県内の高等学校等で実施される留学経験者、海外勤務経験者、国際機関等の勤務経験者、国際的に活躍している研究者等を講演会や授業等に講師として派遣する。</p>
三重県	<p>三重大学、名古屋産業大学、株式会社赤塚植物園との共催で、「地域が応援するキャリアアップセミナー」を開催している。大学教授等の講義、県内の高等学校及と外国の高等学校とのテレビ会議、フィールドワーク等により、里山における環境学習と国際交流を推進している。</p>
兵庫県	<p>スーパーグローバルハイスクール事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバルリーダーによる講演会 ・国際交流のための日本の文化に関する学習会の講師 ・インスパイア・ハイスクール事業～魅力・特色づくりの充実～
奈良県	<p>スーパーグローバルハイスクールの課題研究の協力者として、地域で、各分野の有識者、専門家に依頼。</p>
鳥取県	<p>【海外勤務経験者等派遣事業】</p> <p>海外勤務経験者を講師として高校に派遣。国費と県費で 4 校を募集。</p> <p>【グローバルリーダー育成事業】</p> <p>県内大学の外国人教員による授業、県内有識者によるスーパーグローバルハイスクール校の指導・助言、県内 N G O 等の協力によるフィールドワーク</p>
広島県	<p>事業名：O E C D 広島創生イノベーションスクール (H27～29)</p> <p>概 要：国公立の枠を超えて集まった県内の高校生たちが、他国の高校生、県内企業、N P O、大学等と協働して、広島に向き合い、広島の魅力と課題を発見し、広島の力を世界に発信するプロジェクト学習を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内を 4 地域に分けてエリアスクールを開催 ・各エリアに活動を支援するメンター (N P O 関係者、地元企業・商工会等関係者、大学生など) を配置
山口県	<ul style="list-style-type: none"> ・やまぐちグローアップセミナー事業 <p>県内で世界に目を向け活躍している職業人を講師として、授業や講演を実施 (中・高各 20 校)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スーパーグローバルハイスクールにおいて、生徒による探究活動に対する指導助言を実施。 ・語学を得意とする県民 (約 350 名) に、本年夏に開催された世界スカウトジャンボリーの会場内や各市町で行うプログラムにおいて、語学

	ボランティアとして活躍いただいた。中・高校生ボランティアとペアやグループで活動し、スキルやノウハウを次世代に伝えていただいた。
徳島県	「徳島サマースクール by HLAB」（高校生対象）のプログラムメニューの中で、県内の社会人と高校生の座談会を実施。
愛媛県	国の補助金を活用し、留学経験者や海外勤務経験者等を県内の高等学校・中等教育学校に派遣する、「グローバル語り部派遣」を実施。
高知県	県内在住外国人への自国文化等についての聞き取り学習。
佐賀県	国際的に活躍する地域人材について、「グローバル人材育成講師派遣事業」講師として中、高校へ講師として派遣し、講演を依頼している。
宮崎県	国際化に対応した教育の推進において、地域人材を活用している。スーパーグローバルハイスクール事業における運営指導委員。

2 1 貴教育委員会ではグローバル人材育成推進において、企業と連携した施策を実施していますか。

「実施している」県は17県であり、「実施していない」県は30県となっている。内容としては、SGHにおける指導助言、海外におけるインターンシップ、講演会の講師などが挙げられている。

【グローバル人材育成推進における企業と連携した施策の実施状況】



【グローバル人材育成推進における企業と連携した施策の実施内容】

都道府県	内 容
秋田県	専門高校生海外企業研修において、県内企業の協力を得て平成24年度から海外でインターンシップを実施している。
栃木県	事業名：起業家精神育成事業 内 容：県立高等学校の職業系専門学科に在籍する生徒が企業の協力を得ながら販売実践や企画シミュレーションを行うことにより、起業家精神を養いグローバル化に対応できる人材を育成することを目指す。具体的には、企業経営者等を審査員とするコンペティションにより選定された学校が、連携する企業からの継続的な指導

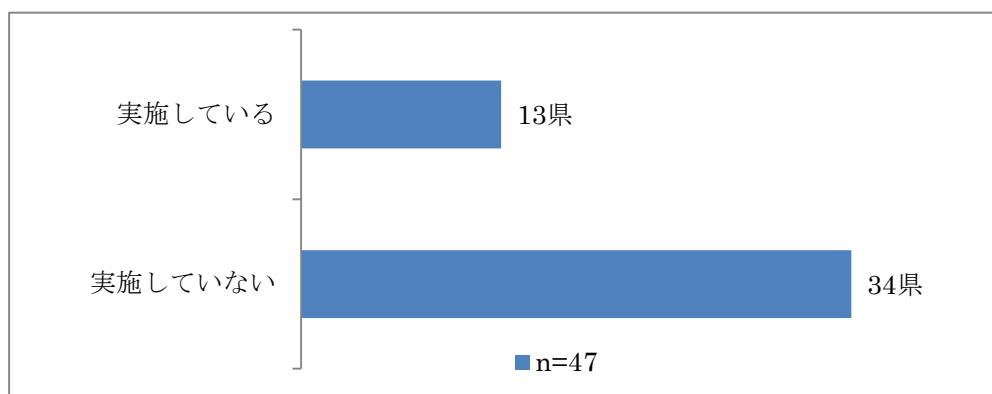
	を受けながら商品開発等を行う。
埼玉県	Q20で記載した、実践的職業教育グローバル事業において、企業と連携して、商品開発に取り組んでいる。平成27年度は、三州製菓株式会社、イオンリテール株式会社、有限会社藤宮製菓、株式会社サークルKサンクス、広栄交通バス株式会社と連携している。
東京都	次世代リーダー育成道場における国内事前研修において、企業等からの講演・講義を設定
新潟県	地元のグローバル企業の代表者を新潟県グローバル人材育成推進会議の委員に委嘱している。
岐阜県	事業名：専門高校生国際化推進事業 海外の現地法人で技術指導等を行う卒業生の講演や、海外におけるインターンシップを実施 <H26> ・県立岐阜工業高校：KTX（株）タイ工場にてインターンシップ ・県立大垣工業高校：イビデン・エレクトロニクス（株）マレーシア工場にてインターンシップ
愛知県	事業名：高校生海外インターンシッププロジェクト 内 容：海外でインターンシップ（5日間）及び現地高校生との交流 県単、8名、県立高等学校（専門学科）
兵庫県	・スーパーグローバルハイスクール事業 ・グローバル・リーダーによる講演会 ・インスパイア・ハイスクール事業～魅力・特色づくりの充実～
奈良県	スーパーグローバルハイスクール事業において、グローバルリーダーである企業経営者の講演会を実施。
鳥取県	事業名：グローバルリーダー育成事業 内 容：県内企業経営者によるスーパーグローバルハイスクール校の指導・助言、県内企業の協力によるフィールドワーク
広島県	事業名：OECD広島創生イノベーションスクール（H27～29） 内 容：国公立の枠を超えて集まった県内の高校生たちが、他国の高校生、県内企業、NPO、大学等と協働して、広島に向き合い、広島の魅力と課題を発見し、広島の力を世界に発信するプロジェクト学習を実施 ・県内を4地域に分けてエリアスクールを開催 ・各エリアに活動を支援するメンター（NPO関係者、地元企業・商工会等関係者、大学生など）を配置
山口県	・やまぐちグローアップセミナー事業 海外勤務経験があり、国際的に活躍している職業人や、人権、環境、平和等の地球的課題等に精通した有識者を講師として、授業や講演を実施 ・スーパーグローバルハイスクールにおいて、生徒による探究活動に対する指導助言を実施。
徳島県	スーパーグローバルハイスクール指定校において、地元企業（大塚製菓、日亜化学工業）と連携し、講演会、海外インターンシップ等を実施。

香川県	学校とは異なる組織運営を行っている受入れ機関において、組織運営のリーダーとしての資質・能力の向上を図ることを目的とした研修を行う。
愛媛県	スーパーグローバルハイスクール指定校において、地域の企業等の有識者で構成する運営指導委員会を設置し、専門的見地から指導、助言、評価等を行っている。
高知県	スーパーグローバルハイスクール事業において、「食」に関連した県内・県外・国外のグローバル企業と連携をすすめ、生徒の課題探究における情報収集等を実施している。
宮崎県	スーパーグローバルハイスクール事業における運営指導委員。

2 2 貴教育委員会ではグローバル人材育成推進において、国際機関と連携した施策を実施していますか。

「実施している」県は13県であり、「実施していない」県は34県となっている。JICAや大使館、総領事館、国連大学、OECDなど、連携機関は多岐にわたっている。

【グローバル人材育成推進における国際機関と連携した施策の実施状況】



【グローバル人材育成推進における国際機関と連携した施策の実施内容】

都道府県	内容
岩手県	国費事業「グローバル語り部の派遣」の一環でJICAから講師を招いて国際理解や国際協力、世界へ目を向けるための講演を実施している。県内10校で実施。県名称は「グローバル人材育成のための講師派遣事業」
茨城県	事業名：高校生国連グローバルセミナー 対象者：公立高等学校 人数：40名 内容：国連大学において、国際問題に関する講義の受講や留学生との討論を実施する。そのために事前研修（ALTを講師として、少人数でのディスカッションやプレゼンテーション活動）を5回、事後研修を1回実施する。

千葉県	国際協力機構（JICA）の「草の根技術協力事業」として実施している、工業分野における技術支援などを通して、本県の工業高校とベトナムの大学が、国際交流を深めるとともに、国際貢献する意識と態度を養っている。
東京都	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル人材育成に向けたシンポジウムを開催し、大使館関係者等をシンポジストとして招いている。 ・高校生留学フェアの実施に伴い、大使館関係者を招聘し講演を実施している。 ・「東京グローバルユースキャンプ」として、都立高校生100名を対象に、青年海外協力隊訓練所に1週間宿泊させ、語学研修や異文化理解、課題解決能力を向上させる研修を実施している。
新潟県	「新潟県グローバル人材育成推進会議」を年2回開催し、本県のグローバル人材育成に向けた検討を行っている。 委員：大学教授、JICA代表者、県内企業等
長野県	JICA青年海外協力隊駒ヶ根訓練所（長野県駒ヶ根市）において、高校生が協力隊の訓練等を実践的に体験する講座を体験
愛知県	オーストラリアビクトリア州教育訓練省との連携により、日豪教員交換事業を実施している。
大阪府	在阪外国大使館、総領事館等と連携し、外国人留学生と高校生の交流を行ったり、高校生向けの留学説明会を実施している。
兵庫県	<ul style="list-style-type: none"> ・スーパーグローバルハイスクール事業 ・グローバル・リーダーによる講演会 ・留学フェアにおいて、オーストラリア在福岡総領事館やブリティッシュ・カウンシル職員等の基調講演を実施している。 ・インスパイア・ハイスクール事業～魅力・特色づくりの充実～
奈良県	スーパーグローバルハイスクール事業において以下の取組を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・東アジア地方会合での受付手伝い、エクスカージョンの補助等の実施 ・国際観光機関が主催する国際会議の運営補助 ・ユネスコ・アジア文化センターとの世界遺産学習会の実施
和歌山県	ERIA（東アジア・アセアン経済研究センター）と連携し、平成27年度「世界との対話と協働：アジア・オセアニア高校生フォーラム」を実施する予定。和歌山県内高校生が、アジア・オセアニア地域から招聘した21の国、地域の高校生等及び県外から招待した5校の高校生等と共に、英語を共通言語として「環境」「防災」「観光・文化」について議論する予定である。
広島県	事業名：OECD広島創生イノベーションスクール（H27～29） 概要：国公立の枠を超えて集まった県内の高校生たちが、他国の高校生、県内企業、NPO、大学等と協働して、広島に向き合い広島の魅力と課題を発見し、広島の力を世界に発信するプロジェクト学習を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・OECD（経済協力開発機構）の協力のもと設立された産学コンソーシアムであるOECD日本イノベーション教育ネットワーク（事務局：東京大学公共政策大学院内）と連携 ・UNITAR（国連訓練調査研究所）広島事務局長が運営指導委員として参画
沖縄県	国際交流推進委員会を立ち上げ、JICA沖縄、米国総領事館那覇、沖縄科学技術大学院大学等と連携し、姉妹校提携の推進や、国際理解教育の研究等を行っている。

V 外国語教育について

2 3 第二期教育振興基本計画に定められた目標達成のために具体的な計画を策定していますか。

【参考】

第二期教育振興基本計画（平成 25 年 6 月策定）

第 2 部 今後 5 年間に実施すべき教育上の方策

2. 未来への飛躍を実現する人材の育成

○ 成果指標＜グローバル人材関係＞ ※教育委員会に関する指標のみ抜粋

① 国際共通語としての英語力の向上

・ 学習指導要領に基づき達成される英語力の目標

（中学校卒業段階：英検 3 級程度以上）

（高等学校卒業段階：英検準 2 級程度～ 2 級程度以上）

を達成した中高校生の割合 50%

② 英語教員に求められる英語力の目標

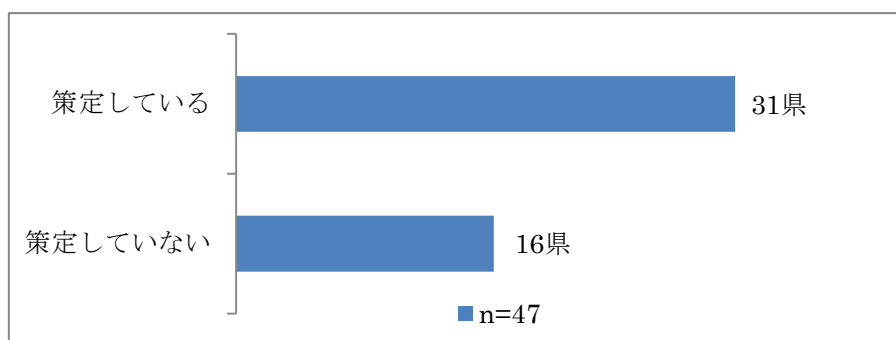
英検準 1 級，TOEFL iBT80 点，TOEIC730 点程度以上を達成した

英語教員の割合（中学校：50%，高等学校：75%）

③ 日本の生徒・学生等の海外留学者数，外国人留学生数の増加（2020 年を目途に日本人の海外留学生数を倍増など）

「策定している」県は 31 県であり、「策定していない」県は 16 県となっている。目標達成のための主な事業として、英語教員に対し英検等の外部検定試験の受験を促すほか、教員及び児童生徒を対象に受験料の補助を実施するなどの取組が挙げられている。

【第二期教育振興基本計画に定められた目標達成のための具体的な計画策定の状況】



【第二期教育振興基本計画に定められた目標達成のための具体的な計画の内容】

都道府県	内 容
青森県	英語力を強化する指導改善事業。求められる英語力の目標（英検準1級程度以上）を達成した教員の割合を高めるため、外部検定試験の受験料を補助している。
岩手県	県内全ての中学3年生（約1万人）に英検協会の英語能力判定テスト（県名称：英語チャレンジテスト）を県予算で実施している。
宮城県	先進的英語教育充実支援事業 目標達成の時期は平成30年度。県内9校の拠点校に財政的支援を行い、各校独自の取組を進める。その成果を地域の学校に還元し、県全体の指導力を向上させ、生徒の英語力向上を図る。
秋田県	第2期あきたの教育振興に関する基本計画 ・ 中学3年生の英検3級以上取得率：平成31年度 42% ・ 「あきた発英語コミュニケーション能力育成事業」において外部検定試験〈英検〉への受験料補助を実施
山形県	山形県英語教育改善プラン 目標達成の時期は平成32年度。小学校外国語活動を活性化するため英語を指導できる日本人の外部人材を活用する。また鶴岡地区で小中高10年間を見通した英語指導の在り方を研究し、その成果を全県に普及させていく。
福島県	英語指導力向上事業 目標達成の時期は平成29年度。 各種研修会等において検定試験の積極的な受験を呼びかける。
栃木県	とちぎ英語教育改善プラン 平成25年度より年度毎に段階的に達成目標を設定し、平成29年度に目標達成できるよう設定、目標達成のための事業は以下のとおり。 ①英語教育スキルアッププラン、②グローバル人材育成事業、③英語力検証事業・外国語教育実施状況調査
群馬県	計画名：第2期群馬県教育振興基本計画 目標達成の時期：平成30年度 目標達成のための事業名：英語教育強化地域拠点事業
千葉県	千葉県英語教育推進事業 目標達成の時期は平成29年度 全ての公立の中学生と高校生を対象に英語検定のI B A（45分バージョン）を平成27年度から3年間実施する。（3年間無償） 中・高等学校英語教員指導力向上研修において受講者に英検準1級相当を受験させる。
東京都	・平成26・27年度においてJETプログラム等による外国人指導者を全都立高等学校及び都立中等教育学校に配置。 ・中学校、高等学校の英語科教員を年間140名、海外の大学等に派遣し、最新の英語教授法を習得させる。
新潟県	外部専門機関と連携した英語指導力向上事業（文部科学省委託事業） ・ 求められる英語力を有する教員の割合を高める。 中学校教員 50% 高等学校教員 80% （平成29年度目標） ・ 求められる英語力を有する生徒の割合を高める。 中学校生徒 50% 高等学校生徒 55% （平成29年度目標）
山梨県	新山梨英語教育改善プランにおいて「外部専門機関と連携した英語指導力向上事業」として、中・高の英語教員の英語検定の受験の際の検定料

	の補助を行っている。
長野県	外国語教育充実支援事業 目標達成の時期は平成 30 年度 研修の実施等
岐阜県	事業名：岐阜県英語教育イノベーション戦略事業 目 標：以下のとおり（目標時期はいずれも平成 30 年度）。 ・英検準 1 級以上、TOEFLiBT80 点以上又は TOEIC730 点以上相当の英語力を有する教員の割合・・・中学校 50%、高校 80% ・卒業時に英検 3 級以上相当の英語力を有する生徒の割合 ・・・中学校 50% ・卒業時に英検 2 級～準 2 級以上相当の英語力を有する生徒の割合 ・・・高校 50%
三重県	グローバル三重教育プラン（目標達成の時期は平成 28 年度） ①卒業段階で英検準 2 級または 2 級以上相当の英語力を習得した高校生の割合について、45.0%を達成する。 ②英検準 1 級以上相当の英語力を有する英語教員の割合について、72.0%を達成する。 ③海外留学（短期・長期）を実施した県立高等学校数について、58 校を達成する。
滋賀県	しが英語力育成プロジェクト 目標達成の時期は 2020 年度。小中高で研究指定校を設け、小中高を通じた系統的で先進的な英語教育に取り組み、授業プランや指導技術などに係る実践研究の成果を県内の学校に普及する。 また、小中高の教員を対象とした「教科主任指導力向上研修」を年間 3 回実施し、指導力の向上と授業改善を計画的に推進している。成果指標として、2020 年度において、高等学校卒業時英検 2 級程度以上 50%を設定している。
大阪府	【高等学校】 骨太の英語力養成事業・英語教育推進事業、平成 29 年度（事業内容） ・TOEFL iBT 特設レッスンの実施、TOEFL iBT オンライン練習テスト実施、生徒の海外研修支援 ・Advanced Class 実施、生徒の海外研修支援、教員向け短期集中研修 【小・中学校】 ・英語教育推進事業にて、小学校初期段階からの英語学習パッケージの開発、及び中学生対象の洋書を活用した指導方法の研究を実施している。 ・コア・ティーチャー養成研修にて、地域で活躍するリーダー教員の育成を図る。
兵庫県	計画名：第二期兵庫教育基本計画（H27 年度実施計画） 目標達成の時期：H30 年度 目標達成のための事業 グローバル・イングリッシュ・プロジェクト（外国語指導助手 132 名配置）等を実施、ひょうごグローバル・リーダー育成事業、スーパーグローバルハイスクール事業、英語教員の指導力向上事業、英語教育強化地域拠点校事業、海外留学チャレンジプラン、国際交流推進事業、国際交流のための日本の文化に関する学習会
和歌山県	国際人育成プロジェクト 和歌山県高等学校英語科教員指導力・英語力向上研修、和歌山県中学校・特別支援学校中学部英語科教員指導力・英語力向上研修、和歌山

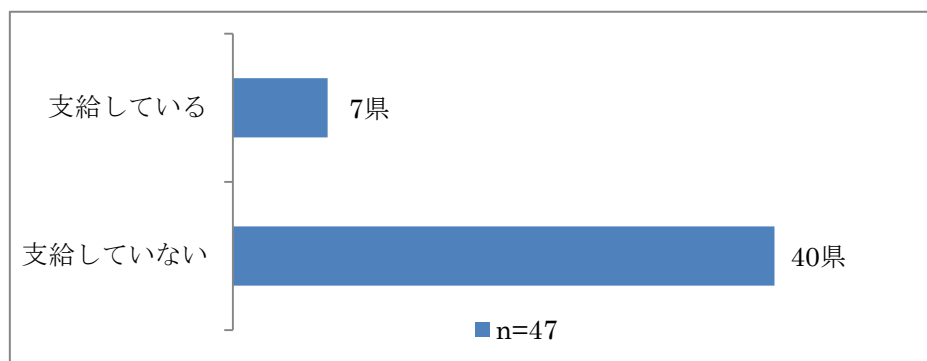
	<p>県小学校英語指導力向上研修（平成 27 年度～平成 30 年度）をすべての英語担当教員を対象に行い、その一環として中・高等学校に対しては TOEIC(IP)を受験させる。（費用は教育委員会が負担）</p> <p>また、すべての中学 3 年生に英語検定を受験させる。（費用は教育委員会が負担）</p>
鳥取県	<p>外部専門機関と連携した英語指導力向上事業（国費）</p> <p>目標達成の時期は平成 29 年度</p> <p>すべての中学校教員が研修を受講し、研修の中に英語検定受験を含め、受験費用は教育委員会負担とする。</p>
広島県	<p>【英語教員に求められる英語力の目標】</p> <p>平成 28 年度末までに、平成 26 年度及び平成 27 年度において英語指導力向上研修を受講させて、英検準 1 級程度以上の資格を取得していない教員に英検準 1 級等資格を受験させるとともに、その受験結果の写しを提出させる。</p> <p>【高校卒業時に求められる生徒の英語力の目標】</p> <p>平成 29 年度末までに、求められる英語力を有する生徒の全生徒の割合を 55%とする。</p>
山口県	<p>山口県英語教育推進計画を策定、目標達成時期は、平成 30 年度、中・高等学校の英語教員を対象とした悉皆研修を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語教育推進教員（小 7 名、中 5 名）の配置 ・小学校英語教育中核教員養成研修会・中学校英語教員指導力向上研修会実施 ・小中高連携英語教育推進校・連携校、研修協力校の指定 ・小中高連携英語教育推進連絡協議会の実施
徳島県	<ul style="list-style-type: none"> ・小、中、高等学校の各段階で児童生徒が英語をとおして「世界」を体感する場の創造 ・各学校で学習到達目標（CAN-DO リスト）設定し、4 技能の総合的な育成を図る ・留学促進（経費支援、講師派遣、情報提供など）
香川県	<p>外部機関と連携した英語指導力向上事業（国の委託事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標達成の時期は平成 29 年度 ・英語教育推進リーダーと連携した指導力向上研修をすべての英語教員に受講させる。 ・外部講師と連携して指導力・英語力向上を図る研修等を実施する。 ・外部検定試験の受験希望者の費用を負担する。
愛媛県	<p>・国が定める英検準 1 級程度以上所得者（高等学校）75%の目標を達成するため、資格未取得の英語担当教員を対象に、TOEIC-IP テスト（費用は各自負担）を県内 2 会場で実施するとともに、総合教育センターにおいて、資格取得対策のホリデーチャレンジセミナーを開催することとしている。</p>
高知県	<p>平成 27 年 3 月に策定した、「高知県英語教育推進のためのガイドライン」に基づき、①児童生徒の英語力・英語学習へのモチベーション、②教員の指導力、③学校の組織力、④教員の英語力の 4 つの課題に対する行動指針を示している。</p> <p>具体的な取組としては、教員の英語力向上研修において、平成 32 年度までに、中学校の教員の 50%以上、高等学校の教員の 75%の英語検定準 1 級程度以上の取得を目指した、e-Learning 研修を実施している。</p>
福岡県	<p>福岡県教育施策実施計画</p> <p>児童生徒の英語力向上推進事業、目標達成の時期は平成 29 年度、英</p>

	語教員の海外派遣研修・英語教員指導力向上研修・ALTの増員、英語教育モデル小・中・高等学校の指定、設置
長崎県	長崎県を英語で語る高校生育成事業 <ul style="list-style-type: none"> ・目標達成の時期は平成30年度 ・高校卒業時に英検準2級程度以上の英会話力を持つ生徒の割合 90% ・英語による簡単なコミュニケーション活動ができる小学生の割合 90% ・身近なことを英語で話すことができる中学生の割合 70% ・県学力調査（英語）で6割以上理解している中学生の割合 70%
熊本県	<ul style="list-style-type: none"> ・「高校英語教員指導力向上事業」において、平成27年度、国が英語教員に求める英語力を示す資格を未取得の者に対し、外部検定試験（TOEIC IPテスト）を実施する。平成27年度中に取得率75%の達成を目指す。 ・小・中学校の英語教員について、「外部専門機関と連携した英語指導力向上事業」における中核教員研修の受講者に外部検定試験を義務づけ、上述の英語力を示す資格取得者の割合向上を目指す。
大分県	大分県英語担当者指導力向上研修の実施。平成30年度までに目標達成を目指す。
宮崎県	小中高英語力向上支援事業で、平成27年までに、中高の英語教員に英検準1級または1級取得のための支援を行っている。また、生徒については、今後策定していく予定である。

24 貴教育委員会では、独自の予算で英検等の外部検定試験の受験に対し補助金を支給していますか。

「支給している」県は7県であり、「支給していない」県は40県となっている。教員又は児童生徒のいずれかのみを支給対象としている県と、双方を支給対象としている県がある。

【独自予算による外部検定試験に対する補助金支給の状況】



【独自予算による外部検定試験に対する補助金支給の状況の内容】

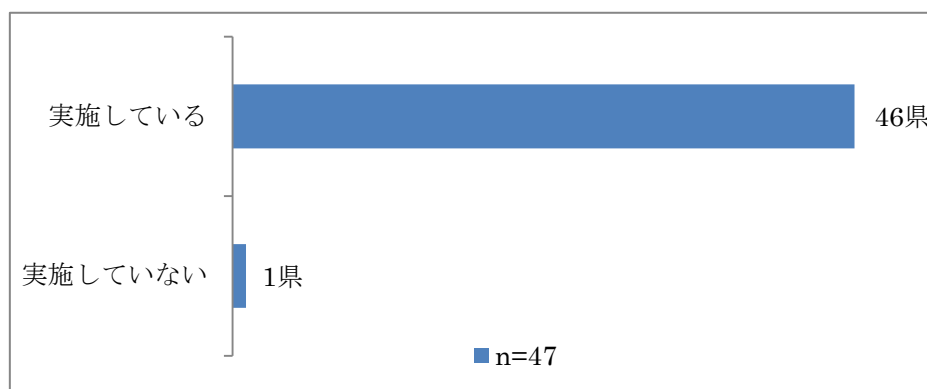
都道府県	1人当たりの金額等
秋田県	中学3年生を対象に受験料の全額を補助
長野県	【支給対象者】

	公立中学校英語教員で、地域の英語教育を推進するリーダーを養成するための県教育委員会が大学と連携したプログラム研修を受講した者（1人当たり金額）2,000円
滋賀県	県事業の研究指定校の生徒を対象に補助金を支給 小学生 900円×420名、中学生 500円×525名、高校生 500円×1,560名
京都府	支給対象者：府内小・中学校教員 1人当たりの金額：6,900円 ※補助金の支給ではなく、1回分の検定料を負担
和歌山県	・公立中学校3年生全員を対象に英語検定3級程度の受験に係る検定料を全額支給 ・公立中学校・県立高等学校英語科教員を対象とした研修（平成27年度～平成30年度）の一環として行うTOEIC（IP）の受験料を全額支給。
福岡県	初任者研修対象者等1人当たり英検準1級受験の場合3,000円、TOEIC受験の場合2,000円を補助。
熊本県	Q23の事業について、国が英語教員に求める英語力を示す資格を未取得の教員を対象に、1人1回に限り受験料（4,155円）を県が負担する。

2.5 貴教育委員会で、英語の授業における英語教員の英語使用状況を改善するための施策を実施していますか。

「実施している」県は46県であり、「実施していない」県は1県となっている。施策の内容としては、教員の英語指導力を向上するための研修を実施している県が多い。

【英語教員の英語使用状況を改善するための施策の状況】



【英語教員の英語使用状況を改善するための施策の内容】

都道府県	内容
北海道	英語教育推進リーダーを講師とした研修の実施、中学校教育課程改善協議会の実施、中学校教育課程改善の手引の配付、道立教育研究所における研修講座の実施、高等学校教育課程研究協議会の実施、高等学校教育課程編成・実施の手引の配付、優れた指導力を有する教員を講師とした

	セミナー等の実施
青森県	今年度から、英語教育推進リーダーに講師を依頼し、授業改善のためのワークショップを実施する予定である。
岩手県	学校訪問担当指導主事が各校へ訪問し、授業を参観し、授業等について助言をしている。その際に教員の英語使用についても助言している。また、英語ディベート研修会や英語教員研修会では使用言語を英語にして研修を行うこともある。
宮城県	英語担当教員指導力向上研修会：教員対象の研修会。英語教育推進リーダーの協力で年3回実施。
秋田県	学校訪問指導や英語教育推進リーダーによる指導力向上研修を実施。
山形県	外部専門機関と連携した英語指導力向上事業を受け、平成26年度より平成30年度前期までで全ての英語教員を対象とした研修を実施する。
福島県	英語指導力向上事業において、研修協力校における公開授業や各種研修会において、英語の授業の改善の方法を参加教員に示している。
茨城県	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校外国語活動推進事業として、小学校教員の英語力向上研修や外国語活動の指導力向上研修を実施。 ・英語教員リーダー育成事業として、ハワイ大学での研修を修了した教員による公開授業と小・中学校における授業支援を実施。 ・高校教員向けディベート指導法研修を実施。
栃木県	<p>「とちぎ英語教育改善プラン」における「英語教員スキルアッププラン」の中で、以下の研修を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①「とちぎ英語教育推進中核教員研修」小・中・高等学校35名の中核教員を育成しその成果の普及をはかる。 ②「英語授業力向上研修（小・中・高等学校）」文部科学省が実施する中央リーダー研修受講者が講師を務める研修とあわせて、英語による授業力の向上を目指して取り組む研修を実施する。
群馬県	「群馬県英語教育研究協議会」、「群馬県英語教育フォーラム」等の開催「高校英語科ミドルリーダー養成研修」の実施
埼玉県	本年度から5年間の計画で埼玉県英語指導力向上研修（悉皆研修）を実施。ALT配置校の教員については、ALT活用のための研修を実施。その他教員の海外派遣制度（Q27参照）あり。
千葉県	外部専門機関と連携した英語担当教員指導力向上事業、神田外語大学を会場に小、中、高の英語担当教員の指導力向上研修を実施、またCandorリスト作成研修会を実施し、英語の授業改善のための研修を実施した。
東京都	平成26・27年度においてJETプログラム等による外国人指導者を全都立高等学校及び都立中等教育学校に配置する。
神奈川県	文部科学省委託事業「外部専門機関と連携した英語指導力向上事業」により、域内研修を実施している。
新潟県	平成26年度から文部科学省「外部専門機関と連携した英語指導力向上事業」を活用し、域内で中核となる中学校・高等学校英語担当教員を対象に指導力向上研修を実施している。
富山県	<p>「とやまの高校グローバル人材育成促進事業」において研究拠点校4校を指定し、「英語による英語の授業」に関する実践研究を行ってもらい、その成果の普及を図っている。</p> <p>また、平成24年度より「英語教員研修会」（5年間で中高全ての英語教員が受講）を実施し、英語教員の英語力、英語指導力の向上を図っている。</p>
石川県	外部専門機関と連携した英語指導力向上事業を実施している。

福井県	<ul style="list-style-type: none"> ・授業改善プロジェクトチーム ・英語教員指導力向上研修
山梨県	新山梨英語教育改善プランにおいて、英語で授業を進めることを推進している。
長野県	英語教員の指導力向上を図るため、国の中央研修受講者が講師となり国研修内容を伝達するための研修会を実施。この研修会は小学校中核教員、中・高英語教員は全員、受講を義務付けている。
岐阜県	英語教員の英語指導力と英語運用能力を向上させるための研修講座を行っている。
静岡県	<ul style="list-style-type: none"> ・「外部専門機関と連携した英語指導力向上事業」により、英語教員を対象にした研修等を実施している。 ・外国語担当指導主事と4名の教員により構成される「教育課程研究委員会」において、授業改善のための方策を検討している。 ・県内高等学校の外国語担当教員の悉皆による「教育課程研究集会」を開催し、「教育課程研究員会」における研究成果の発表や各学校における具体的な授業改善の取組について研究協議している。 ・「小学校外国語活動授業づくり実践研修」を県内9会場で小・中学校悉皆により実施し、授業参観及び小中連携等について研究協議している。
愛知県	英語教育推進リーダー中央研修における研修実習を県内複数会場で複数年にわたり悉皆で実施
三重県	<p>全ての県立高校にCAN-DOリストの作成を依頼するとともに、リスト作成のためのワークショップを開催。外国語教育の充実を図るための研修会を開催(大学教授等の講演会、各校の実践発表等)。</p> <p>「英語教育推進研修」・・・英語教育推進リーダー中央研修に基づく研修</p> <p>「英語指導力向上集中研修」・・・英語科教員の英語指導力、運用力の向上を図る研修</p>
滋賀県	<ul style="list-style-type: none"> ・英語科主任指導力向上研修において、改善のための研修を実施 ・英語教員スキルアップ事業において、英語による指導法を普及 ・英語CAN-DO事業において、指定校(17校)での授業実践成果を研究会を通して普及
京都府	<p>外部専門機関と連携した英語指導力向上事業(国委託事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CAN-DOリスト研修会の実施(中・高合同) ・中央研修受講者による研修実習の実施 中央研修1名受講→府立高校英語科教員25名程度に伝達研修→各校で校内研修 ・研修協力校の指定
大阪府	<ul style="list-style-type: none"> ・高い指導力を有したネイティブ講師による短期集中研修の実施。 ・コア・ティーチャー養成研修にて、具体的な指導についての研修を実施。
兵庫県	県立高校の英語教員の指導力向上を図るため、英語力指導力研修(授業・評価の改善及びCAN-DOリストの活用に関する研修。3年間で全英語科教員が受講。)及び兵庫教育大学と連携した英語指導力向上研修を実施。
奈良県	<p>①英語指導パワーアップ講座の実施(外部専門機関と連携した英語指導力向上事業(国庫))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中・高等学校英語(外国語活動)担当教員を対象に、年間6回の研修会及び研究授業の実施。

	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校英語（外国語活動）担当教員を対象にCAN-DOリスト作成のための研修講座を実施。 ・研修協力校等における講演会の実施。 ・小中連携、及び中高連携した授業見学等の実施。 ・英語教育推進リーダー中央研修参加者による伝達研修の実施。 <p>②小中高を通したCAN-DOリストの作成ワーキンググループ会議の開催（英語教育強化地域拠点事業（国庫））</p>
和歌山県	<ul style="list-style-type: none"> ・英語授業改善研究協議会を中心に、外部講師を招いた講習会、協議会を開催。 ・英語教育推進リーダーによる研修会の開催。 ・CAN-DOリスト作成に関する講習会を実施。すべての県立高校がCAN-DOリストを作成。学校指導訪問等においてリストに基づいた授業、評価について指導助言を行っている。また、研修会等において活用・改善を促している。
鳥取県	<ul style="list-style-type: none"> ・国が英語教育推進リーダー中央研修を委託している団体に講師派遣を依頼して中学校英語教員対象の指導法研修を実施。 ・ディベート研究の第一人者である大学教授に講師依頼して高等学校教員対象の高度な言語活動の研修を実施。
島根県	<p>「グローバル化に対応した外国語教育研修」において、英語で授業を行うためのモデルを示している。また、「英語教員等の英語力向上研修」で教員の英語力向上のための研修を行うとともに、受講者には外部検定試験の受験を求め、費用を一部補助している。</p>
岡山県	<p>「外部専門機関と連携した英語指導力向上事業」により、教員の外部検定試験の受験に対して補助するとともに、県内の中核となる英語担当教員を対象に指導力向上研修を実施している。</p>
広島県	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校英語教員指導力アップ研修（平成26・27年度）、中学校英語教員スキルアップ研修（平成27～29年度）において英語力向上のための研修やALTとの授業の在り方研修を実施している。 ・外部専門機関と連携した英語指導力向上事業において、平成26年度に英検準1級程度以上の資格を取得していない英語担当教員を対象に英語指導力向上研修を実施し、平成27年度から英検準1級程度以上の資格を取得していない英語教員を含む全ての英語担当教員を対象にして英語指導力向上研修を実施している。
山口県	<ul style="list-style-type: none"> ・英語教育強化地域拠点事業 ・教育課程研究指定校事業 ・英語教員指導力向上研修会の実施
徳島県	<ul style="list-style-type: none"> ・学校計画訪問（毎年すべての高校を指導主事が訪問） ・「小中高英語パワーアップ講座」による悉皆研修の実施 ・「英語教育強化地域拠点事業」の実施
香川県	<p>（義務教育課）</p> <p>英語教育推進リーダーによる指導力向上研修、英語教育推進リーダーによる公開授業と研究協議、外部専門機関と連携した英語スキルアップ講座</p> <p>（高校教育課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ①学校訪問等での授業参観・合評会（各校年1回以上） ②教育課程運営改善研究会での研究協議、指導（4年間で悉皆）
愛媛県	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生英語活用力向上事業において、英語担当教員20名で構成する「ディベート推進委員会」を設置し、英語の授業改善のための研究を行っている。

	<ul style="list-style-type: none"> ・英語コミュニケーション能力育成事業において、実践モデルについて研究し、全小・中学校へのDVD配付により、その成果を県内に普及している。
高知県	<ul style="list-style-type: none"> ・年2回の教育課程研究協議会を開催し、「CAN-DOリスト」に基づいた目標・指導・評価を一体化させた指導システムの構築を徹底する。 ・言語活動の割合を増やすために、パフォーマンステストの回数を増やし、評価に占める割合を増加させるよう促す。 ・言語活動の質を高めるために、英語ディベート講座を開催して、ディベートを授業に取り入れる手法を講習する。 ・英語力及び英語指導力の向上のために、高知県高等学校教育研究会英語部会と共催による英語教育研究大会等の研修の場を提供し、自己研鑽のための支援を行う。
福岡県	<p>【高校教育課】 英語教員指導力向上研修、先進的英語教育開発実践事業</p> <p>【義務教育課】 英語力・指導力向上研修として、5回の集合研修及び所属校における3回の授業研修を実施している。</p>
長崎県	<ul style="list-style-type: none"> ・(独)教員研修センターが実施する「英語教員海外派遣研修」に県立高校の英語教員を年3名ずつ派遣。英語教員海外研修事業として国と県で研修旅費を負担(H25年度～H29年度) ・授業改善研修会(県内の各中学校から1名が参加、H24年度～H26年度) ・英語指導力向上研修(中央研修を受講した推進リーダーの活用、H27年度～H29年度)
熊本県	「外部専門機関と連携した英語指導力向上事業」における中核教員研修や各管内での英語担当者指導法研修会(小・中学校)等を通じて、英語で行う具体的な指導方法について研修を行い、普及を図る。
大分県	大分県英語担当教員指導力向上研修:英語教育推進リーダーの環流研修と共に、英検やTOEFL等からの講師を招き、資格取得の促進も含めた研修を行っている。
宮崎県	生きる基盤を育む教育の推進を目指し、技術革新や国際化の進展に対応する教育の推進を行っている。
鹿児島県	<ul style="list-style-type: none"> ・英語教員スキルアッププロジェクト ・高校英語指導力アップ研修会
沖縄県	県内6地区において、毎年中学高校連携研修会を開き、その公開授業では基本的に英語のみで行っており、授業における英語使用の重要性について研修を行っている。

(注) CAN-DOリスト

「英語のできる行動」を記したものをリスト化したもの。平成23年6月に「外国語能力の向上に関する検討会」が取りまとめた「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策」において、「各中・高等学校が学習指導要領に基づき、生徒に求められる英語力を達成するための学習到達目標を『CAN-DOリスト』の形で具体的に設定すること」との提言がなされた。

26 貴教育委員会における英語(外国語)教育担当者(ALT・CIR・非常勤を除く)をお答え下さい。

英語(外国語)教育担当者の状況は以下のとおり。小学校におけ

る英語担当指導主事の人数は、中学校、高等学校の約30%となっている。

【英語（外国語）教育担当者の状況】

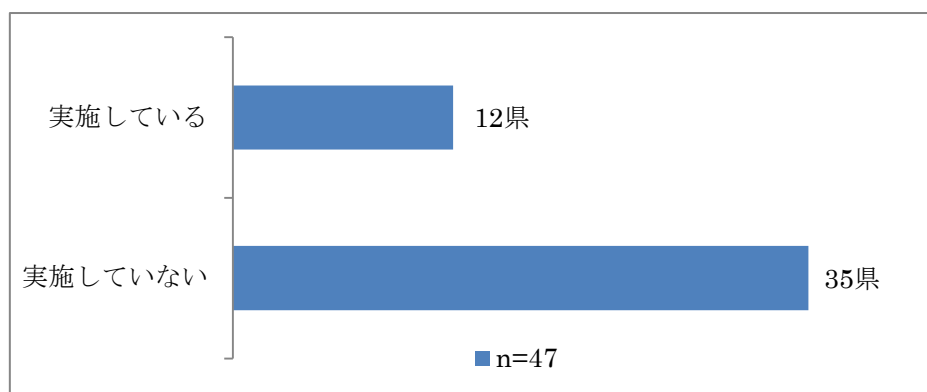
都道府県	事務局 (小)	事務局 (中)	事務局 (高)	センター (小)	センター (中)	センター (高)	小計 (小)	小計 (中)	小計 (高)	合計
北海道	7	7	9	1	1	2	8	8	11	27
青森県	0	2	2	0	1	2	0	3	4	7
岩手県	0	2	3	0	1	1	0	3	4	7
宮城県	0	1	2	0	2	4	0	3	6	9
秋田県	0	6	2	0	1	1	0	7	3	10
山形県	0	1	1	0	0	3	0	1	4	5
福島県	0	1	1	0	1	1	0	2	2	4
茨城県	0	5	2	0	2	1	0	7	3	10
栃木県	0	3	1	0	1	1	0	4	2	6
群馬県	0	1	1	1	6	1	1	7	2	10
埼玉県	1	1	2	0	0	3	1	1	5	7
千葉県	1	1	1	0	2	2	1	3	3	7
東京都	9	15	15	0	0	0	9	15	15	39
神奈川県	0	1	5	0	4	3	0	5	8	13
新潟県	0	1	1	0	1	1	0	2	2	4
富山県	0	8	1	0	0	0	0	8	1	9
石川県	0	2	2	1	1	1	1	3	3	7
福井県	1	2	1	0	1	1	1	3	2	6
山梨県	1	1	1	0	0	0	1	1	1	3
長野県	0	5	2	0	1	1	0	6	3	9
岐阜県	1	5	2	0	1	3	1	6	5	12
静岡県	2	1	2	0	1	3	2	2	5	9
愛知県	1	0	3	0	2	3	1	2	6	9
三重県	1	1	2	0	1	1	1	2	3	6
滋賀県	0	1	2	0	0	0	0	1	2	3
京都府	1	1	4	1	2	1	2	3	5	10
大阪府	0	3	2	0	2	1	0	5	3	8
兵庫県	1	1	4	0	0	2	1	1	6	8
奈良県	0	1	1	0	1	1	0	2	2	4
和歌山県	1	1	2	1	1	1	2	2	3	7
鳥取県	1	1	2	1	0	1	2	1	3	6
島根県	0	1	1	0	1	1	0	2	2	4
岡山県	0	1	1	0	0	1	0	1	2	3
広島県	2	2	2	2	1	1	4	3	3	10
山口県	0	1	2	0	0	1	0	1	3	4
徳島県	0	1	1	0	1	1	0	2	2	4
香川県	0	3	1	0	1	1	0	4	2	6
愛媛県	0	1	1	0	0	1	0	1	2	3
高知県	0	5	1	0	2	2	0	7	3	10

福岡県	1	7	2	1	1	1	2	8	3	13
佐賀県	0	3	1	0	1	1	0	4	2	6
長崎県	1	1	2	1	1	1	2	2	3	7
熊本県	1	1	2	0	1	1	1	2	3	6
大分県	0	1	3	0	1	1	0	2	4	6
宮崎県	4	4	1	1	1	1	5	5	2	12
鹿児島県	0	1	2	0	1	1	0	2	3	5
沖縄県	0	7	2	0	0	2	0	7	4	11
計	38	119	105	11	49	63	49	168	168	385

2.7 貴教育委員会独自で教員の海外研修を実施していますか。

「実施している」県は12県であり、「実施していない」県は35県となっている。内容は、以下のとおりである。

【教員の海外研修の実施の状況】



【教員の海外研修の実施の内容】

都道府県	内 容
茨城県	事業名：英語教員リーダー育成事業 内 容：英語教育の強化に貢献できる教員を育成するため、英語を母国語としない人に対する英語教育学の世界的権威であるハワイ大学に、今後5年間公立の中学校・高等学校・中等教育学校の教諭を派遣し研修を行う。研修を受講した教員は、専門指導員として、小・中学校を訪問して授業支援を行い、指導方法の普及に努める。 対象者：中学校教員14名、高校教員7名 期 間：2週間 派遣国：アメリカ（ハワイ）
埼玉県	本県の英語教育・国際理解教育において中心的に活躍している教員を海外語学研修、視察に派遣する制度がある。 ① 2週間・オーストラリア ② 5日程度・アジア各国（H27 フィリピン）

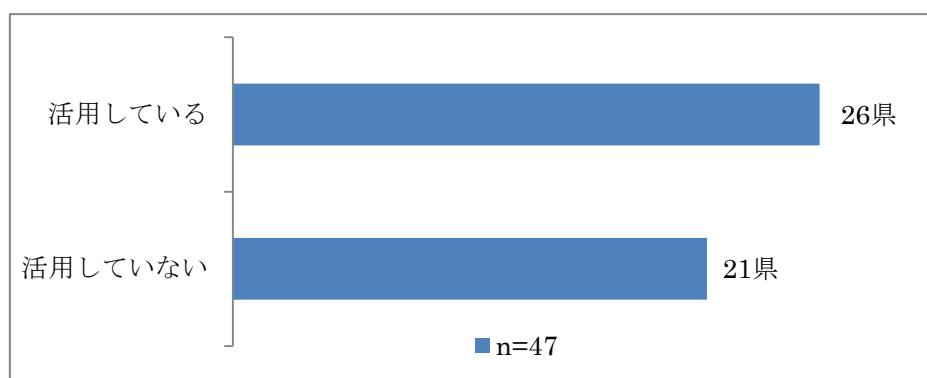
東京都	<p>対象者：都歴3年目～10年目を中心とした英語科教員（都内公立中学校及び高等学校教員）</p> <p>期 間：3か月</p> <p>派遣国：アメリカ、カナダ、イギリス、オーストラリア、ニュージーランド</p>
岐阜県	<p>海外の大学の英語指導法プログラムを受講するために、10名の英語教員を1か月派遣している。</p>
愛知県	<p>「ビクトリア州との教員交換及び英語教員スキルアップ事業」</p> <p>【教員交換】</p> <p>内 容：相手国の高校に県立高校英語教員を派遣して、授業を英語で実施</p> <p>対象者：県立高校教員6名</p> <p>期 間：7月下旬より5週間</p> <p>派遣国：オーストラリア</p> <p>【スキルアップ】</p> <p>内 容：相手国の大学附属語学学校に派遣し、英語の指導力を高める研修を受講</p> <p>対象者：県立高校教員6名</p> <p>期 間：7月下旬より5週間</p> <p>派遣国：オーストラリア</p>
兵庫県	<p>対象者：県立学校及び中等教育学校の教頭・主幹教諭（10名）</p> <p>期 間：派遣8月、受入9月、派遣国：タイ王国</p> <p>対象者：県立学校及び中等教育学校の教頭（2名）</p> <p>期 間：派遣8月、受入11月</p> <p>派遣国：オーストラリア（西オーストラリア州）</p> <p>対象者：県立学校及び中等教育学校の教諭（2名）</p> <p>期 間：1年間</p> <p>派遣国：オーストラリア（西オーストラリア州）</p> <p>対象者：県立学校及び中等教育学校の教諭（2名）</p> <p>期 間：1年間</p> <p>派遣国：アメリカ合衆国（ワシントン州）</p>
鳥取県	<p>小学校2名、中学校2名、高等学校2名を約2週間、韓国（江原外国語教育院）にて英語教育研修</p>
岡山県	<p>小・中・高校教員対象、1年間、南オーストラリア州</p>
広島県	<p>【海外大学等長期派遣研修（H27～）】</p> <p>対象者：市立中学校及び県立高校教諭（2名）</p> <p>派遣国：カナダ約8ヶ月⇒米国約1ヶ月</p> <p>対象者：県立高校教諭（2名）</p> <p>派遣国：カナダ約2ヶ月⇒中国約6ヶ月⇒米国約1ヶ月</p> <p>対象者：県立高校教諭（3名）</p> <p>派遣国：オーストラリア約7ヶ月⇒米国約1ヶ月</p> <p>対象者：市立小学校教諭（1名）</p> <p>派遣国：メキシコ約2年</p>
福岡県	<p>・高校英語教員2名をアメリカに派遣する。（6か月、2か月）</p> <p>・50歳未満の市町村（学校組合を含む）立中学校に所属する外国語科教諭又は指導教諭を2名、3か月間、アメリカ合衆国カリフォルニア州に</p>

	あるカリフォルニア大学アーバイン校に派遣する。
熊本県	Q11の事業（児童生徒の海外研修）における引率者3名が、生徒の研修と並行して（約2週間）、現地（米国モンタナ州）で外国語指導法の講座を受講する。

28 貴教育委員会で、外国語指導助手を配置校または訪問校以外の国際交流活動で活用している事例がありますか。あればお示し下さい。

「事例がある」県は26県であり、「事例がない」県は21県となっている。事例の主なものは、イングリッシュキャンプへの参加である。その他、語学セミナー等の講師や英語に関するコンテストの審査員などが挙げられている。

【外国語指導助手の配置校または訪問校以外の国際交流活動で活用している事例の状況】



【外国語指導助手を配置校または訪問校以外の国際交流活動で活用している事例の内容】

都道府県	具体的内容
北海道	イングリッシュキャンプ（小中学生対象）及びスーパーイングリッシュキャンプ（高校生対象）
青森県	各地域主催の交流会や行事へ積極的に参加し、交流を深めている。
岩手県	イングリッシュキャンプや英語ディベート大会では配置校に関わらず、ALTを活用している。また、県内3校あるスーパーサイエンスハイスクールの研究発表会（使用言語：英語）においても配置校以外のALTを招集して活用している。
宮城県	・宮城県国際協会からの依頼による国際交流活動 ・県警察本部からの依頼による英会話教室の講師など
秋田県	年間17回行っているイングリッシュキャンプ等への参加
茨城県	・高校生国連グローバルセミナー ・高校生英語実践力向上事業（高校生を対象に、外国人観光客に対し

	て英語で本県観光地のガイドの体験をさせる。その際ALTを観光客役とする。)
栃木県	市の国際交流協会が主催する、高校生の外国人留学生等に対する観光案内事業に、研修講師として参加している。
千葉県	県直接雇用のALT20名と業務委託のALT34名合計54名で県立学校131校に配置して外国語教育及び国際理解教育の充実を図っている。
新潟県	イングリッシュセミナー（8月2日間）
福井県	・町おこし ・教材作り ・サマーキャンプ
岐阜県	・高校生対象のイングリッシュキャンプで海外の文化紹介を行っている。 ・中高生の英語スピーチコンテストで審査員をしている。
静岡県	地域の国際交流協会などが実施する英会話教室等に、講師として派遣している。
滋賀県	高校生や中学生の英語スピーチコンテスト・暗唱コンテストにおける審査員、幼稚園への訪問、地域の国際交流イベントへのボランティア参加。
大阪府	スピーチコンテスト等での審査業務
兵庫県	ひょうごグローバル・リーダー育成キャンプ
奈良県	・ESSの活動の一環でイベント等に参加するなどの交流 ・English Campで他校のALTを招いて交流
鳥取県	本県教育委員会主催のイングリッシュクラブやイングリッシュキャンプにて参加生徒に指導。
山口県	小・中・高等学校合同で実施する「やまぐちイングリッシュキャンプ」における活用。
徳島県	「ALTとともに徳島を学ぶデイキャンプ事業」（小学生対象）「グローバルコミュニケーション向上事業」（中学生対象）で活用。
香川県	・Q18で回答した事業（栗林公園の英語ボランティアガイド、スピーチ及びディスカッション講座） ・夏休みの特別配置（実施校が主体となつて行う2、3日の英語集中プログラム）
愛媛県	今年度本県で実施した、「海外の高校生による日本語スピーチコンテスト」において、参加した海外の高校生及び県内の高校生等との交流活動を行った。
佐賀県	イングリッシュキャンプにおいて、県ALTを通常の配置校以外の学校で活用する事例がある。
大分県	県教委主催の小中学生対象イングリッシュキャンプの講師
宮崎県	国際交流会参加、各学校主催のイングリッシュキャンプ参加
鹿児島県	中学生イングリッシュキャンプ、高校生イングリッシュトレーニングキャンプにおける講師。
沖縄県	県立総合教育センター所管の夏期ICT語学セミナーにて、小学生対象に外国語指導助手が講師を務めている。

29 貴教育委員会において英語(外国語)教育を実施する上での喫緊の課題となっていることがあれば、ご記入下さい。

多くの県が、教員の英語力及び英語指導力の向上を課題として捉

えている。その他、授業におけるコミュニケーション能力や言語活動の充実などが挙げられている。

【英語（外国語）教育を実施する上での喫緊の課題】

都道府県	課 題
北海道	国の英語力向上推進プランに基づく英語教育の推進
青森県	目指す活動内容と生徒の実態の間に大きなギャップが存在する学校に対して、学習指導要領のねらいに沿って授業改善を促す際、県教育委員会としてどのように指導助言していくべきか、判断に迷う場合がある。
岩手県	今後求められる英語教育に向けて先生方の意識は変革しつつあるが、変わる変わるといいながら変わりきれていない大学入試への対応や、学習指導要領に沿って授業しにくい「英語表現」の教科書問題が課題となっている。また、定年退職後に再任用となった教員が今後増えていくことに対する不安もある。
宮城県	<ul style="list-style-type: none"> ・授業における言語活動の高度化 ・言語活動の評価の在り方
山形県	英語による授業を実施する上で必要となる指導法が十分に理解されていない。
福島県	<ul style="list-style-type: none"> ・英語教員の語学力の向上 ・学習指導要領の趣旨を活かした授業の展開
茨城県	（義務教育） 教員の英語力の向上 （高校教育） 言語活動を取り入れた授業実践とその評価方法について
群馬県	（義務教育） <ul style="list-style-type: none"> ・小学校において教員間、学校間、地域間で指導計画や教材の整備状況、指導方法の水準に格差が見られること。 ・中学校の英語担当教員の英語力、指導力の強化に向けた教員研修等の充実が必要であること。 （高校教育） <ul style="list-style-type: none"> ・「CAN-DOリストの形での学習到達目標」を活用して、指導と評価の改善を図る。 ・授業中の生徒の言語活動を一層充実する。
埼玉県	英語教員の資質向上。
千葉県	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の高学年で英語が教科化になるにあたって英語を指導できる教員の小学校への配置 ・英語担当教員の英語力の向上（英検準1級相当の取得率の向上）
神奈川県	グローバル人材育成に向けて長期的な視野に立った教育計画の策定。
新潟県	中学校、高等学校における、4技能を高めるための授業改善。
富山県	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会等を行うための予算確保 ・研修会場の確保 ・研修運営を行う上での人員の確保（講師、運営委員）
山梨県	英語担当教員の外部検定試験（英検準1級程度以上）の取得者数の増
岐阜県	「CAN-DOリスト」形式の学習到達目標を活用した生徒の英語力向上にむけた取組

静岡県	各学校における観点別学習状況の評価の適切な実施のための、評価規準の設定及び評価方法の工夫・改善が必要である。
愛知県	英語教員に対するさらなる研修機会と研修のための予算の確保。研修成果の校内での還元。
三重県	<ul style="list-style-type: none"> ・英語教員の英語指導力及び英語力 ・小学校における外国語指導助手に依存した授業 ・高等学校における4技能を統合した指導及び英語による授業の実施状況に課題がある（目的や意義を十分に浸透させるとともに、実施を支援するような指導、助言が必要）
滋賀県	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校における英語の教科化への速やかな対応 ・教員の指導力の向上
京都府	<p>（府立高校）</p> <p>英語教員の指導力向上と授業改善が何より重要であるので、教員の力を伸ばす施策が必要</p> <p>（小学校）</p> <p>小学校における英語教科化における対応が必要</p>
大阪府	<ul style="list-style-type: none"> ・英語担当教員の意識改革（文法訳読式の授業から4技能の言語活動をバランスよく取り入れた授業へ） ・各校におけるCAN-DOリストの作成とそれを活用した授業改善の推進 ・授業内での英語を用いた言語活動の充実
兵庫県	<ul style="list-style-type: none"> ・英語教員の指導力向上 ・生徒の英語力の向上
奈良県	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の英語力の向上
和歌山県	<ul style="list-style-type: none"> ・英語科教員の指導力・英語力の向上 ・各校におけるCAN-DOリストに即した指導と評価の改善
鳥取県	<ul style="list-style-type: none"> ・中、高等学校において、CAN-DOリスト形式の学習到達目標を活用した指導と評価の確立 ・英語によるコミュニケーション活動の充実 ・教員の英語力の向上（小学校は教科化に向けて、中学校は検定取得率向上に向けて）
島根県	授業を英語によるコミュニケーションの場とするため、早急に全ての英語教員にモデルを示す必要がある。そのため、「グローバル化に対応した外国語教育研修」を開催し、今後3年のうちに県内公立小学校から1名以上の教員、中学校及び高等学校の全ての英語担当教諭が受講できるように計画をしている。
岡山県	英語担当教員の英語力の向上
広島県	<ul style="list-style-type: none"> ・英語担当教員の授業における英語使用量の向上、生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上、卒業時の英語力の到達目標の設定（CAN-DO形式による） ・生徒の英語力を向上するための具体的で戦略的な計画と予算の確保
山口県	<ul style="list-style-type: none"> ・「CAN-DOリスト」を活用した授業改善 ・小中高連携の円滑な実施
徳島県	指導と評価の一体化（「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の設定と年間指導計画）
香川県	<p>（義務教育課）</p> <p>授業における英語使用について、教員の意識は高まっているが、実際に、発話をおおむね英語で行っている割合は、全国平均と比べて低く、課題である。また、生徒が言語活動を行っている割合は、学年が</p>

	<p>上がるにつれて減少している。日本語での文法説明等の時間が増えるためと思われるが、生徒とのインタラクション等の中で理解させるなど、言語活動を中心とした授業に改善していかなければならない。 (高校教育課)</p> <p>2020年を見据えた、アクティブラーニング充実のための方策をどのように考えるか。</p>
愛媛県	<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校及び中等教育学校を担当するALTが13名と少ないため、ALTの人数を増やすこと ・文部科学省が求める英語力を身に付けている教員及び中学3年生の割合について、国の目標値をクリアすること
高知県	教員の英語力と英語指導力の向上
福岡県	<p>(義務教育課)</p> <p>次期学習指導要領の実施に向け、小学校における教科英語の指導者養成、中学生の英語力を高めるために中学校英語教員の英語力・指導力の向上を図ること。</p>
長崎県	<ul style="list-style-type: none"> ・高校の授業における生徒のコミュニケーション能力（特に話す・聞く力）の育成 ・中学校における「CAN-DOリスト」を生かした指導のさらなる充実
熊本県	英語による言語活動を授業の中心に据えた指導方法の普及
大分県	高等学校における授業改善
宮崎県	英語教員の英語力、英語指導力
鹿児島県	<ul style="list-style-type: none"> ・教師と生徒が英語を使ったコミュニケーション活動の推進 ・「生徒が英語を使って行う言語活動」を中心とした授業づくり
沖縄県	英語の授業での英語使用率が全国平均に比べて低い状況である。英語教員の準1級取得状況は、全国平均を上回っており、英語教員の英語力は比較的高いと思われる。研修会等で、授業での英語使用率の向上を促す必要がある。

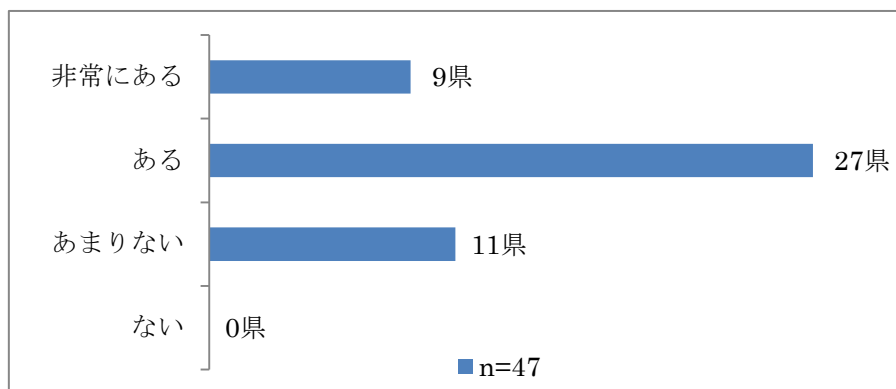
VI バカロレア教育の推進について

「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」（平成 25 年 6 月 14 日閣議決定）において、グローバル化等に対応する人材力の強化として、「一部日本語による国際バカロレアの教育プログラムの開発・導入等を通じ、国際バカロレア認定校等の大幅な増加を目指す（2018 年までに 200 校）。」との提言がなされるなど、国においては国際バカロレアの普及・拡大を推進していることから、バカロレア教育推進について尋ねた。

3 0 貴教育委員会はバカロレア教育推進に関心はありますか。

「非常にある」県は 9 県、「ある」県は 27 県、「あまりない」県は 11 県、「ない」県は 0 県となっている。

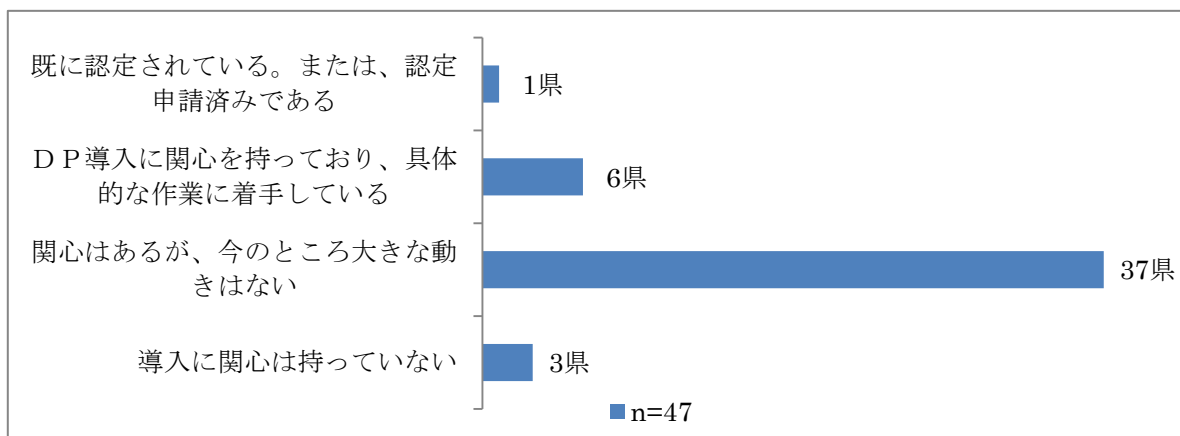
【バカロレア教育推進に対する関心の状況】



3 1 貴教育委員会ではディプロマプログラム (DP) 導入についての検討を行っていますか

「既に認定されている。または、認定申請済みである。」県は 1 県、「DP 導入に関心を持っており、具体的な作業に着手している。」県は 6 県、「関心はあるが、今のところ大きな動きはない。」県は 37 県、「導入に関心を持っていない」県は 3 県となっている。

【ディプロマプログラム導入に関する検討の状況】



まとめ

1 グローバル人材育成の推進体制について

グローバル人材の定義については、24県が教育委員会独自に定めている。いずれの県も、概ね、国の定義と同様の内容になっている。

グローバル人材育成を推進するための計画やプランについては、36県が定めている。うち26県は教育振興基本計画において定めているが、9県はグローバル人材育成推進に特化した計画を別途策定している。

グローバル人材育成推進を総括的に担う部署については、13県があるとしている。

グローバル人材育成の指標は、22県が定めている。

グローバル人材育成を進める上での組織的な課題については、担当人員や予算の確保といった一般的な課題に加え、総括的に扱う部署がないこと、義務教育と高校教育、教育委員会と知事部局など異なる部署間での連携を図るかという内容が多い。グローバル人材育成は、多様な取組が求められる課題であり、そのために関係部署が連携し、組織横断的に対応することが求められていることがうかがえる。

2 留学・海外研修支援について

留学に対する支援については、44県が留学支援金の支給を行っている。国の補助事業を活用している例が多い。

留学支援金支給に関する課題として多いのは、長期留学を希望する生徒の確保であるが、一方、短期留学希望者が多く全員を補助対象とすることができないという意見も見られる。また、県単の財源措置や留学の周知、留学後の対応などが挙げられている。

支援金以外の支援策として、32県が留学に関する説明会やセミナー等を実施している。また、5県が独自にガイドブックや冊子を作成している。

児童・生徒の海外研修は、23県が実施している。

海外大学進学への支援については、7県が実施している。

姉妹校の状況については、姉妹校を締結している高等学校は全学校数3,406校のうち474校で、約13.8%となっている。姉妹校締結や交流に関する支援を実施している県は8県であり、主に旅費の補助である。また、姉妹校やその他の外国の学校と交流するための予算を計上している県は10県である。姉妹校に関する支援は、実施している県は少ない状況にある。

3 国際交流キャンプ、セミナー等について

国際交流キャンプ、セミナー等は、小学校は15県、中学校は17県、高等学校は26県が実施している。

国際交流キャンプの課題としては、指導するALTの確保や日程の設定などである。その他、高校生の参加希望者が小中学生と比べて少ないことから、高校生の参加希望者の確保も課題となっている。

4 地域・企業等との連携について

地域人材との連携は、20県が実施しており、講演やセミナーの講師として招へいしている事例が多い。企業との連携は、17県が実施している。国際機関との連携については、13県が実施している。地域人材や企業、国際機関との連携については、連携先や内容が多岐にわたっており、実施県はそれぞれ特色ある取組を行っていることがうかがえる。

5 外国語教育について

第二期教育振興基本計画に定められた目標達成のための具体的な計画については、31県が具体的な計画を策定している。国と同等の指標を設定した上で、指標を達成するための具体的な事業に取り組んでおり、事業内容としては、英語教員に対して英検等の外部検定試験の受験を促すほか、教員及び児童生徒を対象に受験料の補助を実施するなどの取組が挙げられている。

外部検定試験の受験に対する補助金の支給については、7県が支給している。

英語の授業における英語教員の英語使用状況を改善するための施策については、46県とほぼすべての県で何らかの施策を実施している。内容としては、教員の英語力及び英語指導力の向上を目的とした研修の実施が多い。

教育委員会事務局及びセンター等の研修所における英語（外国語）教育担当指導主事の人数については、中学校と高等学校の英語教育担当指導主事は同数の担当者が配置されているが、小学校の担当指導主事の人数は約30%となっている。

教員の海外研修については、12県が教育委員会独自に実施しており、海外の大学において、英語研修や指導法の研修を行っている。

A L Tについて、配置校や訪問校における通常の活動以外に活用している事例については、26県で事例がある。主な事例は、イングリッシュキャンプにおける指導役などである。

英語教育を実施する上での喫緊の課題としては、多くの県が教員の英語力及び英語指導力の向上を挙げている。その他、授業におけるコミュニケーション能力や言語活動の充実などが挙げられている。

6 バカロレア教育の推進について

36県がバカロレア教育に関心があると回答しており、うち9県が「非常にある」、27県が「ある」としている。

一方、「ディプロマプログラム（DP）」の教育委員会における導入については、既に認定されている県は1県、具体的な作業に着手している県は6県と少ない状況にある。37県は、DP導入に関心はあるが大きな動きはないと回答しているので、今後、DP認定県が増えれば、導入に向けた動きが広がっていく可能性がうかがえる。

今後の課題

1 グローバル人材育成の推進体制について

グローバル人材の定義や育成の指標を定めている県は約半数であり、グローバル人材育成にあたり、前提となる定義を明確化するとともに関係部署内で共有すること、また、人材育成を検証するための指標を設定することが必要であると思われる。

グローバル人材育成推進を総括的に扱う部署がある県は13県と少ないので、担当部署の設置や関係部署の連携の強化など、組織面の体制整備を図ることも検討が必要と思われる。

グローバル人材育成を進める上での組織的な課題として、担当人員や予算の確保に加え、総括的に扱う部署の不存在や、異なる部署間の連携が多く見られる。グローバル人材育成は、多様な取組が求められる課題であることから、関係部署が連携し、組織横断的に対応することが求められる。

2 留学・海外研修支援について

留学に関しては、費用や留学中の生活、帰国後の学業の遅れなど様々な不安が児童生徒や保護者にあることから、説明会を開催したり、情報を手軽に入手できるパンフレット・Webページを作成したりするなど、留学に関する情報提供を充実することで、留学の意義の周知を図るとともに留学に対する不安を軽減し、特に長期留学者の確保に努める必要があると思われる。

また、全国の高等学校のうち約13.8%が姉妹校を締結しているが、姉妹校締結及び姉妹校交流を促進するための各種支援策を実施している県は少ないことから、その充実も求められる。

3 国際交流キャンプ、セミナー等について

国際交流キャンプは、国際交流の関心を養うための手法として一定程度実施されているが、小・中学校では実施している県の方が少ないこと

から、今後の英語教育を見据え、小・中学校における実施を増やしていくことが求められると思われる。また、高校においては、参加者数が減少していることから、参加者数の確保に努める必要がある。また、国際交流還付等の内容の充実に向け、指導者となるALTを確保することが求められる。

4 地域・企業との連携について

地域・企業・国際機関との連携は、教員とは異なる視点による国際理解の学びを得られるが、実施している県は半数に満たないことから、連携機関の情報を収集し、連携に向けた働きかけを行うことが求められると思われる。

5 英語（外国語）教育について

英語教育の充実のためには、担当教員の力量を高めることが不可欠である。次期学習指導要領の改訂が平成30年度から段階的に先行実施され、32年度には全面実施されることから、計画的に英語教員の英語力とその指導力を向上させる取組が必要であると思われる。

教員の英語力の測定については、第2期教育振興基本計画において外部検定試験の結果が指標となっているが、検定試験の受験料補助は一部の県にとどまっているので、補助制度の創設並びに充実について検討することが求められると思われる。

また、今後、小学校における英語活動が拡充されるが、まだ小学校英語教育担当指導主事の配置が中学・高校と比べて少ないことから、配置の拡充が求められる。

6 バカロレア教育の推進について

国においては国際バカロレアの普及・拡大を推進しているが、調査時点では、既に認定されている県は1県、具体的な作業に着手している県は6県と、まだ一部の県にとどまっている状況にある。

ディプロマプログラムの導入に関心がある県は多いことから、今後、

都道府県教育委員会においても国際バカロレア認定校の増加に向けて情報収集を行い、具体的な取組を検討することが求められる。

全国都道府県教育長協議会第1部会構成員名簿

北海道教育委員会教育長	柴田 達夫
岩手県教育委員会教育長	高橋 嘉行
茨城県教育委員会教育長	小野寺 俊
栃木県教育委員会教育長	古澤 利通
埼玉県教育委員会教育長（主査）	関根 郁夫
石川県教育委員会教育長	木下 公司
岐阜県教育委員会教育長	松川 禮子
奈良県教育委員会教育長	吉田 育弘
和歌山県教育委員会教育長（副主査）	宮下 和己
鳥取県教育委員会教育長	山本 仁志
山口県教育委員会教育長	浅原 司
高知県教育委員会教育長	田村 壮児
大分県教育委員会教育長	工藤 利明
鹿児島県教育委員会教育長	古川 伸二

グローバル人材の育成について
(平成 27 年度研究報告 No. 1)
全国都道府県教育長協議会第 1 部会

平成 28 年 3 月発行

編集・発行 全国都道府県教育委員会連合会
〒100-0013
東京都千代田区霞が関 3-3-1
尚友会館
電話 03-3501-0575
